

平成 28 年度

事業報告書
計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

I 魚沼基幹病院の平成 28 年度事業報告

第1章 平成 28 年度事業報告

1 医療再編・地域医療の推進等

(1) 医療再編の現状と地域医療機関との連携

基幹病院が三次救急や高度医療等地域の拠点医療を担い、周辺病院は初期医療や慢性期、回復期の医療等を担う構想のもと、平成 27 年 6 月 1 日に当院及び魚沼市立小出病院が開院し、11 月 1 日に南魚沼市民病院が開院したことをもって、魚沼地域におけるハード面の医療再編は完了した。

基幹病院と地域との円滑な連携体制の構築のため、平成 28 年度は、理事長や病院長、患者サポートセンター等が、地域の診療所や病院、地元医師会を訪問し、意見交換を行う等、顔の見える関係づくりを進めソフト面での充実を図った。

また、医療再編による役割分担の下、基幹病院から周辺病院へ月平均約 41.0 人の医師を派遣し、地域医療を支えるとともに、派遣された医師が患者の状況に応じた紹介、逆紹介を行い、連携の取組を進めた。その結果、紹介率は横ばいにて推移したものの、逆紹介率は徐々に高まってきている。

連携の強化に向けて、平成 29 年 3 月 10 日に第 1 回魚沼地域病院長会議を開催したほか、基幹病院と周辺病院で構成する地域連携実務者会議の開催に向けて協議を行った。平成 29 年度からは定期的にこれら会議を開催して、更なる連携体制の強化に取り組んでいく。

また、地域連携強化の重要なツールである「うおぬま・米ねっと」(平成 29 年度 3 月末米ねっとカード発行総数 17,117 枚)の活用に向けて、システムを運用する NPO 法人と共同で、医師やクレーク向けの研修会(講師には地元診療所で米ねっとを活用する医師を招いた)を開催し、院内での利用促進を図った。来年度も引き続き、米ねっと利用促進の取組により地域連携の強化を進めていく。

医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立小出病院	南魚沼市民病院	南魚沼市立ゆきぐに大和病院	新潟県立十日町病院	月平均
小児科	82	58	24			6.8
産婦人科	75	33			42	6.3
消化器内科	63	49			14	5.3
泌尿器科	36	12	24			3.0
呼吸器・感染症内科	24	12	12			2.0
消化器外科・一般外科	24	24				2.0
神経内科	28	4	24			2.3
腎臓内科	23		12		11	1.9
精神科	23	23				1.9
整形外科	19	18			1	1.6
循環器内科	22	12			10	1.8
皮膚科	21		21			1.8
血液内科	17	17				1.4
脳神経外科	12	12				1.0
心臓血管外科	11				11	0.9
眼科	12				12	1.0
計	492	274	117	0	101	41.0
月平均	41.0	22.8	9.8	0.0	8.4	

(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

紹介率の推移

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	61.4	57.4	47.7	44.3	40.8	42.0	42.7	39.4	39.0	37.6	47.5
28年度	40.7	35.8	33.9	33.8	31.8	37.8	34.3	36.9	40.0	35.2	33.7	34.7	35.6

逆紹介率の推移

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	7.0	13.8	16.4	15.1	15.1	17.2	16.3	17.8	17.5	22.2	14.8
28年度	19.3	21.7	19.0	18.6	19.0	19.9	20.7	23.0	24.9	25.5	22.4	25.9	21.5

(2) その他、地域医療の推進に係る取組

医療・福祉・介護関係者と連携を図り、患者が地域において継続性のある医療等が受けられるよう、以下の取組を行った。

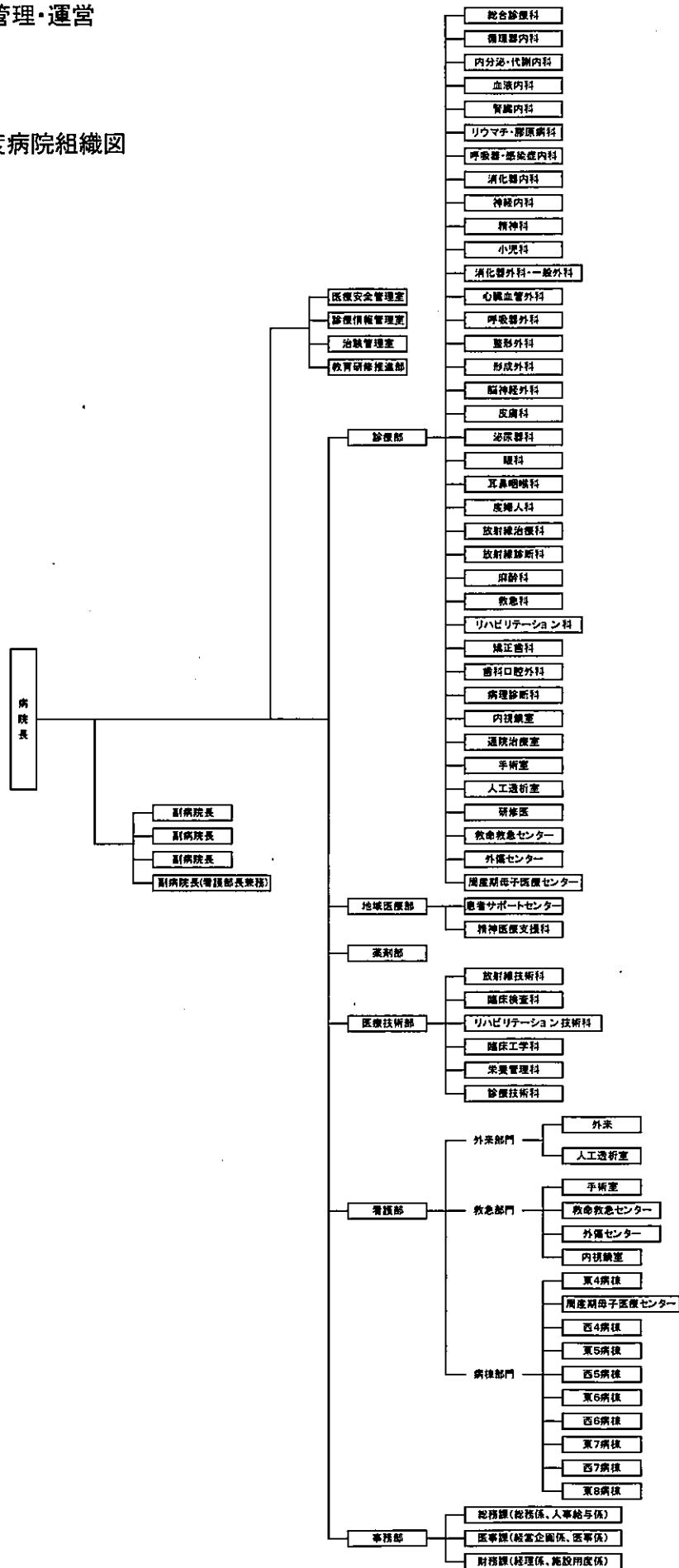
主な取組内容

取組項目	回数	取組内容
基幹病院開院後1年の報告	5回	魚沼市・南魚沼市・湯沢町・薬剤師会・社会福祉士会(十日町地域)で計5回開催した。医療・保健・介護・福祉関係者に対し、1年間の取組みを報告した。
魚沼地域病院長会議	1回	地域内の病院の病院長・看護部長・事務部長・地域連携担当者が集まり、情報・意見交換を行い、今後の地域連携体制について、協議した。
魚沼基幹病院周産期・育児支援連絡会	6回	連携が必要な妊産婦及び小児に関する情報交換や意見交換を行い、継続した切れ目のない支援を行った。
魚沼圏域療育支援部会	2回	療育支援に関する実態把握や方策について検討した。
魚沼脳卒中診療連携を考える会	6回	周辺病院の医師・看護師等と「地域連携パス」の構築を目指し協議を行った。
小児在宅療養支援研修会	3回	小児の在宅療養支援のため、基幹病院で研修会を開催した。
「魚沼基幹病院の医療」公開講座	2回	周辺病院・診療所・関係者を対象に基幹病院医師による公開講座を開催。公開講座終了後は交流会を開催し、親交を深めた。
精神科地域連絡会	2回	周辺病院と精神科の連携体制について協議した。
地域連携実務者会議	1回	来年度からの医療圏域内の地域連携に係る実務者会議の開催に向け、周辺病院と協議した。
地域診療所の定例訪問	随時	地域診療所を定期的に訪問することで、関係性の向上を図った。
周辺病院とのベッド情報共有	随時	地域でひとつの病院コンセプトの下、周辺病院とベッド状況について情報を共有した。

2 魚沼基幹病院の管理・運営

(1) 病院の組織等

ア 平成 28 年度病院組織図



イ 病院長等

病院長 内山 聖

副病院長 西山 勉、高田 俊範、須田 剛士、佐藤 順子(兼看護部長)

(2) 患者数の推移

ア 外来患者数の推移

一般外来の1日平均患者数は増加傾向にあり、年度平均患者数では昨年度比 126.0%となっている。また、精神外来の1日平均患者数はほぼ横ばいにて推移しているものの、年度平均患者数では昨年度比 111.0%となっている。

平成 27 年6月以降の外来患者数の推移からも、圏域内の外来需要は多く、今後も患者数の増加が想定される。患者数増加に対応すべく更なる体制整備について検討していく。

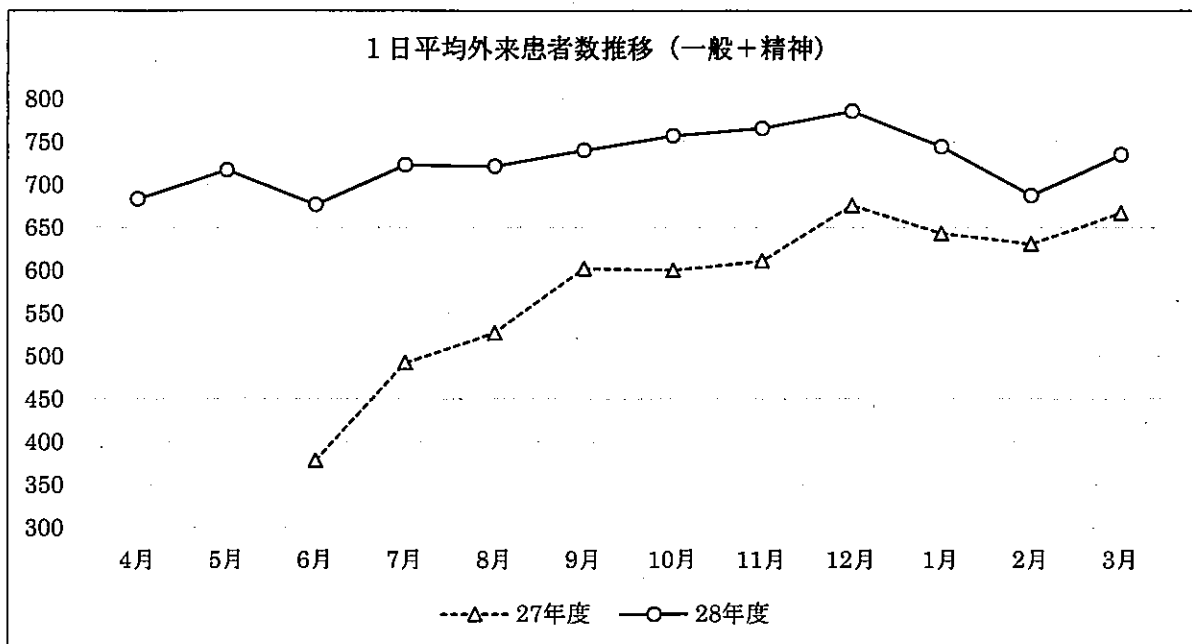
外来患者数推移

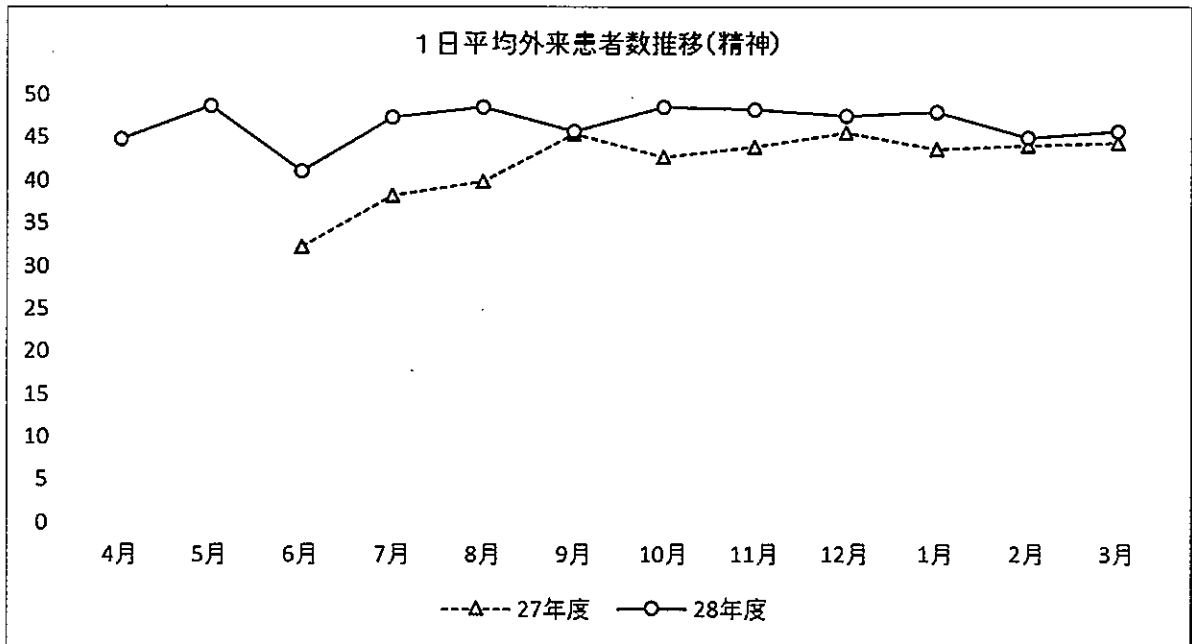
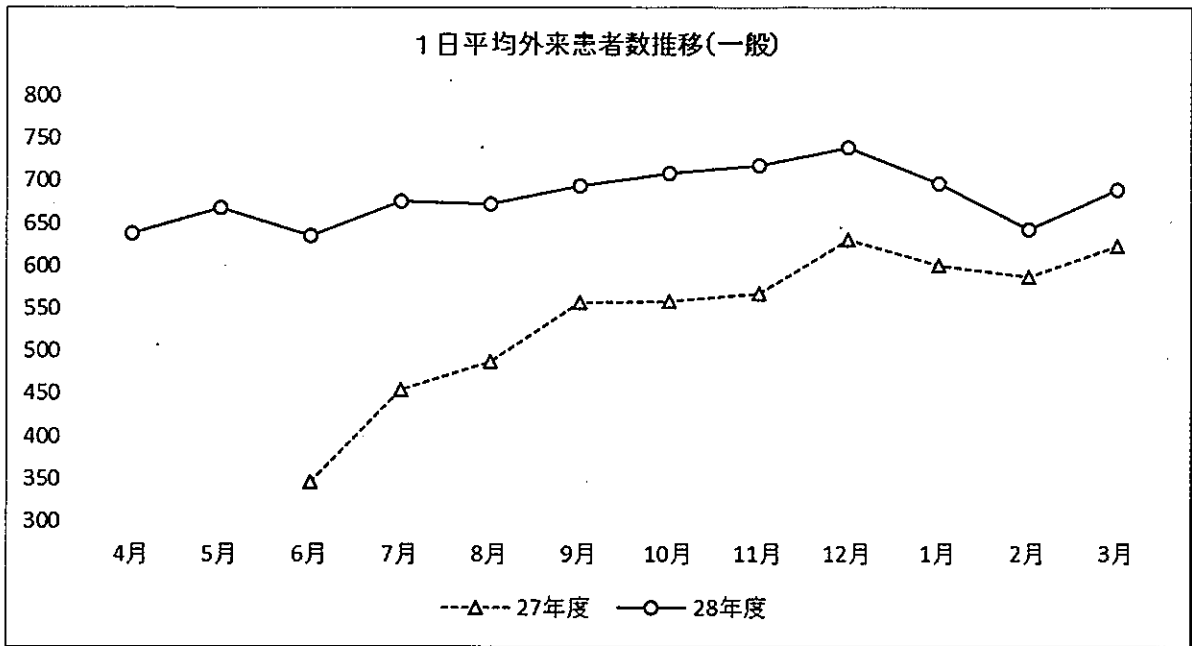
(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	27年度	一般	-	-	7,611	9,987	10,232	10,581	11,708	10,774	11,974	11,392	11,733	13,704	109,696
		精神	-	-	708	843	838	862	896	835	865	829	882	975	8,533
		計	-	-	8,319	10,830	11,070	11,443	12,604	11,609	12,839	12,221	12,615	14,679	118,229
	28年度	一般	12,770	12,700	13,982	13,512	14,801	13,884	14,165	14,347	14,023	13,229	12,844	15,159	165,416
		精神	897	925	904	947	1,070	916	971	965	904	912	900	1,007	11,318
		計	13,667	13,625	14,886	14,459	15,871	14,800	15,136	15,312	14,927	14,141	13,744	16,166	176,734

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	27年度	一般	-	-	362.4	454.0	487.2	556.9	557.5	567.1	630.2	599.6	586.7	622.9	540.4
		精神	-	-	33.7	38.3	39.9	45.4	42.7	43.9	45.5	43.6	44.1	44.3	42.0
		計	-	-	396.1	492.3	527.1	602.3	600.2	611.0	675.7	643.2	630.8	667.2	582.4
	28年度	一般	638.5	668.4	635.5	675.6	672.8	694.2	708.3	717.4	738.1	696.3	642.2	689.0	680.7
		精神	44.9	48.7	41.1	47.4	48.6	45.8	48.6	48.3	47.6	48.0	45.0	45.8	46.6
		計	683.4	717.1	676.6	723.0	721.4	740.0	756.8	765.6	785.6	744.3	687.2	734.8	727.3

※平成27年6月1日開院





イ 入院患者数の推移

一般入院の1日平均患者数は年度平均患者数では昨年度比 114.3%となっている。また、精神入院の1日平均患者数は年度平均患者数で昨年度比 117.4%となっており、いずれも平成 27 年度に比べ、増加している。

平成 28 年9月以降、1日当たりの平均病床利用率が 100%を超える病棟もあり、外来同様、圏域内の需要は多いものと想定される。病棟稼働や入退院管理、圏域内の病院との連携強化など患者需要に応えるための更なる体制整備について検討していく。

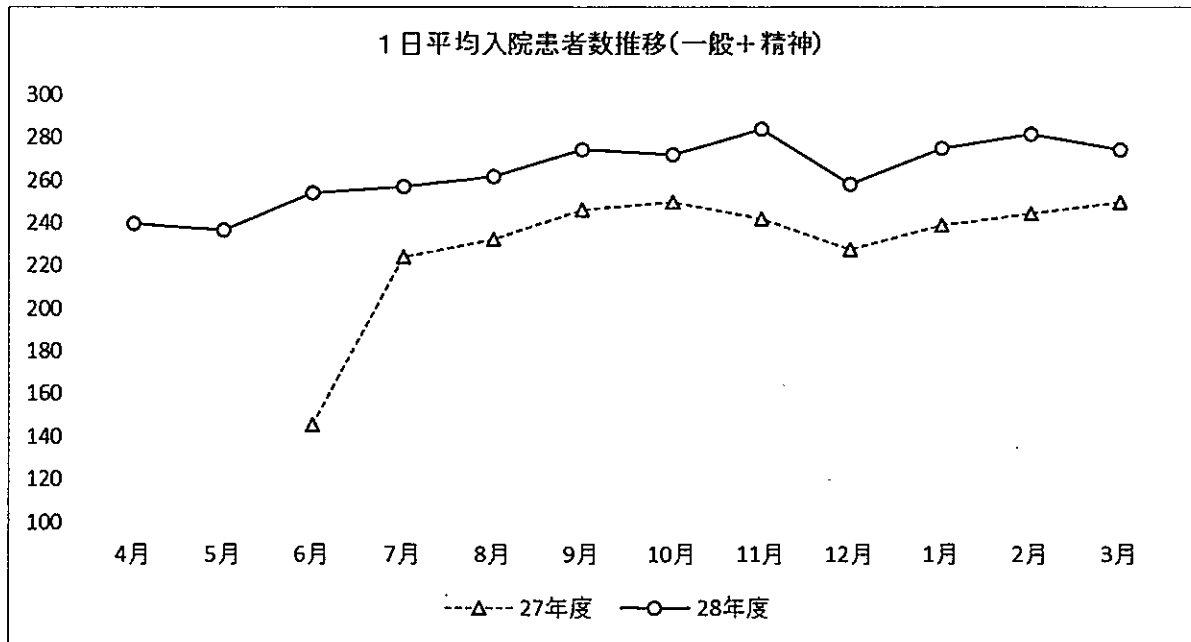
入院患者数推移

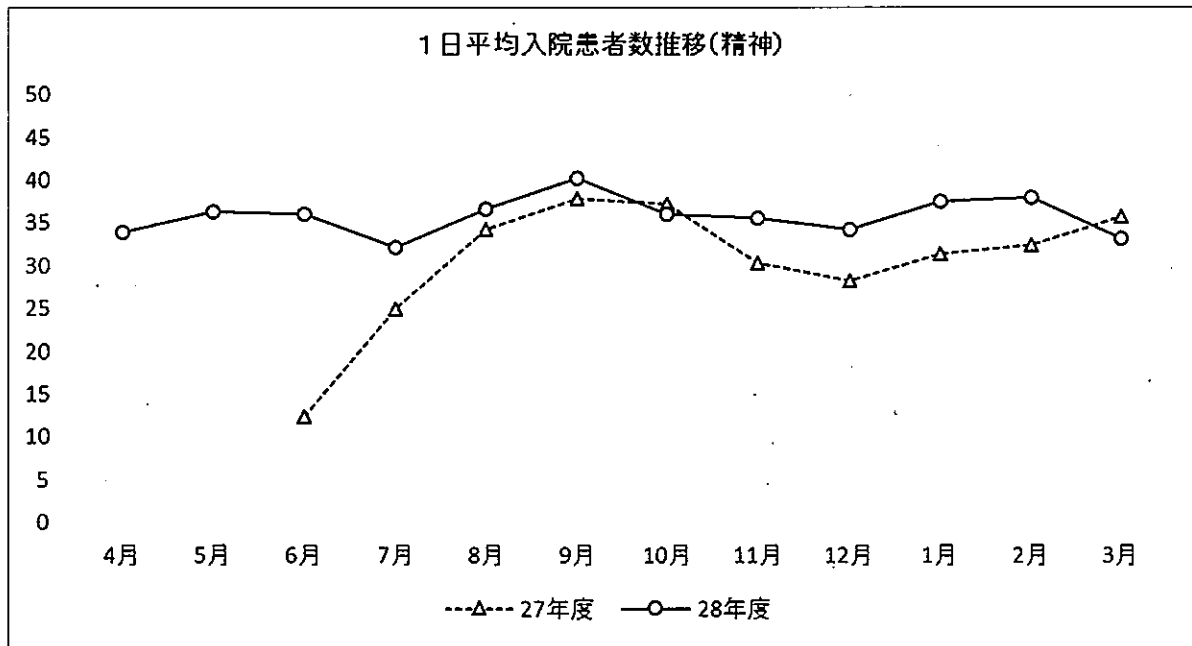
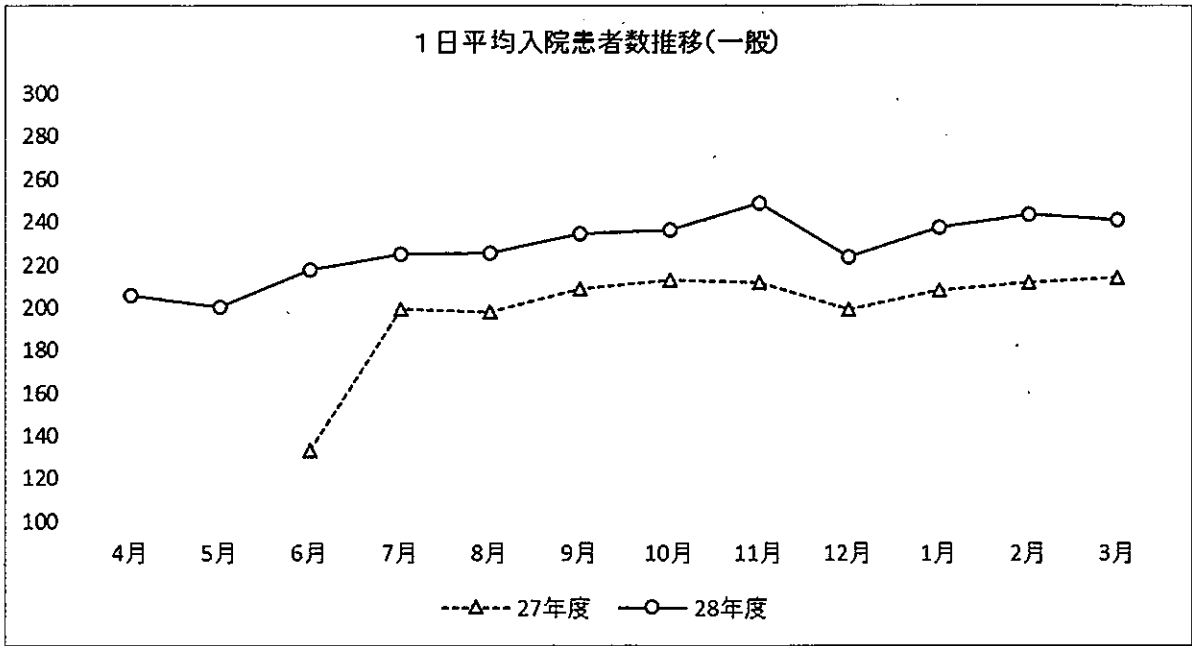
(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
延患者数	27年度	一般	-	-	3,989	6,166	6,137	6,251	6,597	6,358	6,171	6,448	6,146	6,621	60,884
		精神	-	-	372	773	1,062	1,135	1,153	911	878	972	943	1,109	9,308
		計	-	-	4,361	6,939	7,199	7,386	7,750	7,269	7,049	7,420	7,089	7,730	70,192
	28年度	一般	6,178	6,217	6,533	6,978	6,981	7,025	7,314	7,460	6,936	7,368	6,820	7,480	83,290
		精神	1,017	1,127	1,083	996	1,137	1,207	1,118	1,068	1,062	1,164	1,062	1,029	13,070
		計	7,195	7,344	7,616	7,974	8,118	8,232	8,432	8,528	7,998	8,532	7,882	8,509	96,360

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均	
1日平均患者数	27年度	一般	-	-	133.0	198.9	198.0	208.4	212.8	211.9	199.1	208.0	211.9	213.6	199.6
		精神	-	-	12.4	24.9	34.3	37.8	37.2	30.4	28.3	31.4	32.5	35.8	30.5
		計	-	-	145.4	223.8	232.2	246.2	250.0	242.3	227.4	239.4	244.4	249.4	230.1
	28年度	一般	205.9	200.5	217.8	225.1	225.2	234.2	235.9	248.7	223.7	237.7	243.6	241.3	228.2
		精神	33.9	36.4	36.1	32.1	36.7	40.2	36.1	35.6	34.3	37.5	37.9	33.2	35.8
		計	239.8	236.9	253.9	257.2	261.9	274.4	272.0	284.3	258.0	275.2	281.5	274.5	264.0

※平成27年6月1日開院。





(3) 医療体制の整備、実施状況等

ア 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数	診療科	医師数
内科(総合診療科)	1	消化器外科	5	産婦人科	7
循環器内科	3	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	1	心臓血管外科	1	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	1	麻酔科	2
腎臓内科	3	整形外科	6	救急科	3
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	0
呼吸器・感染症内科	4	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	5	皮膚科	2	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	2	病理診断科	1
精神科	4	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	2	計	74

※小児科医師数に病院長を含む。非常勤医師・研修医除く。

(平成29年3月31日現在)

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月2回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週1回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により月3回診療。

形成外科・リハビリテーション科は標榜のみで、診療は行っていない。

イ 稼働病床数・病棟稼働計画

平成28年10月からの49床の増床に向け、看護職員等の採用をすすめてきたものの、開院間もないことから、看護職としての経験が浅い若手職員の比率が高く、それ故に産育休等による欠員が年度当初の想定より多くなったため、安全確実な医療を最優先とし10月の49床の増床は見送った。

しかしながら、一般病床の利用率は徐々に高まり、9月以降病床利用率が100%超となる病棟も出現し、入院救急ベッドの不足が発生した。また、冬期間は地域柄、外傷等による入院救急ベッドの需要が更に高まることが予想されたことから、看護職員の配置見直し・変更により、11月に20床増床し、近隣病院との連携強化により、高まる入院需要に対応した。

圏域内での病床需要は多く、周辺病院の病床利用率も極めて高くなっていることから、早期増床に向け、若手看護職員の教育を進めるとともに、更なる経験者の確保が課題となっている。

許可病床数・稼働病床数

(単位:床)

		H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H29.1	H29.2	H29.3
許可 病床	一般病床	400											
	感染病床	4											
	精神病床	50											
	病院計	454											
稼働 計画	一般病床	254					303						
	感染病床	4					4						
	精神病床	50					50						
	病院計	308					357						
稼働 病床	一般病床	254					274						
	感染病床	4					4						
	精神病床	50					50						
	病院計	308					328						

※一般病床は、救命救急・NICU・GCU・東4・西4・東5・東6・西6(11月以降)・西7。

平成27年度 病床利用率

(単位:%)

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	平均
一般病床 (254床)	—	—	52.3	78.3	77.9	82.0	83.8	83.4	78.4	81.9	83.4	84.1	78.6
感染病床 (4床)	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神病床 (50床)	—	—	24.8	49.9	68.5	75.7	74.4	60.7	56.6	62.7	65.0	71.5	61.0
病院計 (308床)	—	—	47.2	72.7	75.4	79.9	81.2	78.7	73.8	77.7	79.4	81.0	74.7

※一般病床は、救命救急・NICU・GCU・東4～西7(感染除く)。28年度同じ

平成28年度 病床利用率

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H29.1	H29.2	H29.3	平均
一般病床 ※1	81.1	78.9	85.7	88.6	88.7	92.2	92.9	90.8	81.6	86.8	88.9	88.1	87.0
感染病床 (4床)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神病床 (50床)	67.8	72.7	72.2	64.3	73.4	80.5	72.1	71.2	68.5	75.1	75.9	66.4	71.6
病院計 ※2	77.9	76.9	82.4	83.5	85.0	89.1	88.3	86.7	78.7	83.9	85.8	83.7	83.5

※1 H28.4～10:254床 H28.11～H29.3:274床

※2 H28.4～10:308床 H28.11～H29.3:328床

ウ 診療機能の充実

(ア) 政策医療・高度医療・三次救急医療等の課題と対応

① 救命救急医療

初期救急にも対応するER型の地域救命救急センター・外傷センターでは、周辺病院や地域消防署との連携を図りながら 24 時間体制で診断・治療・看護にあたり、魚沼地域の救命救急医療の充実に寄与した。

また、魚沼・南魚沼消防による長岡地域への救急搬送件数は、開院前の平成 26 年度は 379 件(9.6%)であったが、27 年度 89 件(2.2%)、28 年度 117 件(2.4%)と大幅に減少し、救急の地域完結性がほぼ定着するとともに、搬送時間の減少による救命率向上にも寄与しているものと考えられる。

一方、開院直後は、一次救急を始めとする軽症患者の受診、特に8・9月など連休中における救急患者の集中、それによる救急外来における長い待ち時間などが問題となったため、平成 28 年度は、積極的に市民への啓発・告知、予測症例数に応じた救急スタッフの配置、受診照会電話に対して症状に見合った他の医療機関への誘導などを積極的に行うことにより、圏域内の一次救急及び二次救急対応病院と基幹病院の役割分担も進んだ。

その結果、基幹病院の外傷センターでは、高齢者の骨折や交通外傷等による搬送を多く受け入れることが可能となり、外傷センターとしての役割を十分に果たすことにもつながった。

受入救急患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	—	—	669	739	852	842	690	595	696	739	602	647	7,071
28年度	614	754	588	736	788	677	718	619	783	826	610	657	8,370

平成27年度南魚沼市・魚沼市・十日町地域消防搬送先

(単位:件・%)

		基幹病院	南魚沼市立病院※	魚沼市立小出病院	新潟県立十日町病院	圏域内他病院	長岡圏域病院	その他	計
南魚沼市消防	件数	1,132	581	28	45	865	50	21	2,722
	割合	41.6	21.3	1.0	1.7	31.8	1.8	0.8	100.0
魚沼市消防	件数	749	50	345	21	41	39	26	1,271
	割合	58.9	3.9	27.1	1.7	3.2	3.1	2.0	100.0
十日町地域消防	件数	154	1	1	1,662	268	104	60	2,250
	割合	6.8	0.0	0.0	73.9	11.9	4.6	2.7	100.0
三消防計	件数	2,035	632	374	1,728	1,174	193	107	6,243
	割合	32.6	10.1	6.0	27.7	18.8	3.1	1.7	100.0
南魚沼魚沼	件数	1,881	631	373	66	906	89	47	3,993
	割合	47.1	15.8	9.3	1.7	22.7	2.2	1.2	100.0

※南魚沼市立病院は、南魚沼市民病院と南魚沼市立ゆきぐに大和病院。

(平成27年6月～平成28年3月)

平成28年度南魚沼市・魚沼市・十日町地域消防搬送先

(単位:件・%)

		基幹病院	南魚沼市立病院※	魚沼市立小出病院	新潟県立十日町病院	圏域内他病院	長岡圏域病院	その他	計
南魚沼市消防	件数	1,167	911	33	48	996	68	39	3,262
	割合	35.8	27.9	1.0	1.5	30.5	2.1	1.2	100.0
魚沼市消防	件数	888	31	497	21	58	49	10	1,554
	割合	57.1	2.0	32.0	1.4	3.7	3.2	0.6	100.0
十日町地域消防	件数	195	3	1	1,990	352	104	79	2,724
	割合	7.2	0.1	0.0	73.1	12.9	3.8	2.9	100.0
三消防計	件数	2,250	945	531	2,059	1,406	221	128	7,540
	割合	29.8	12.5	7.0	27.3	18.6	2.9	1.7	100.0
南魚沼魚沼	件数	2,055	942	530	69	1,054	117	49	4,816
	割合	42.7	19.6	11.0	1.4	21.9	2.4	1.0	100.0

※南魚沼市立病院は、南魚沼市民病院と南魚沼市立ゆきぐに大和病院。

(平成28年4月～平成29年3月)

② 総合診療

内科外来の新規患者を総合診療科で診療する(特に紹介状のない新規患者)ことで、適切な専門科に振り分けることが可能となった。特に、内科系と外科系の境界領域、あるいは複数臓器に疾患を持つ症例にも、適切な対応をすることができた。症例によっては、紹介元の判断により総合診療科あての紹介状を持ち受診する場合もあり、初診から専門科に偏らない全人的な外来診療が可能な例も増えてきた。

また、救命救急外来で入院した症例でも、特に診断のついていない症例、あるいは複数臓器に疾患を持つ症例は総合診療科に入院することにより、正確で迅速な診断、切れ目のない治療、および早期退院が可能となった。

こうした入院症例を対象に、新潟大学医学部5年生の学生実習を行った。学生実習は5年生全員が二週間ずつ魚沼を訪れ、一週間は基幹病院で総合診療実習、残りの一週間は魚沼市立小出病院で地域医療実習を行うことにより、大学病院とは異なる症例を経験している。

③ がん医療

これまで魚沼地域では対応できなかった各種臓器がんの診断、治療を開始し、手術件数、化学療法症例数はほぼ一貫して増加している。平成27年12月からリニアックを稼働し、放射線治療を開始し、平成28年度の月平均治療延患者数では260.2人となっており、平成

29年1月からは定位放射線照射も開始した。また、平成28年4月から血液がんの本格的な治療も開始しており、この地域におけるこうした症例の治療成績の改善が期待される。

悪性腫瘍手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	11	25	33	37	32	27	35	34	39	28	301
28年度	27	25	40	32	33	38	36	34	41	25	31	36	398

化学療法延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	18	41	54	68	60	72	69	93	85	113	673
28年度	97	109	128	127	139	130	109	133	129	133	130	142	1,506

放射線治療延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	-	-	-	-	-	-	83	184	170	223	660
28年度	258	267	291	277	296	225	292	348	261	176	170	261	3,122

④ 循環器医療

開院後、これまで域外に搬送していた急性の循環器疾患(心筋梗塞、大動脈瘤、脳出血)を、当施設で診断・治療することが可能になった。特にこれらの疾患は一刻を争う症例が多く、移送に係る時間が大幅に短縮されたことにより救命率、治癒率も上がっている。平成28年度は、心臓カテーテル治療が96件、心臓カテーテル検査が119件実施された。

更に、これまで域内では行われていなかった開心術も平成27年12月から開始し、平成28年度は10件の手術を行った。

循環器病医療症例数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	5	7	0	7	11	10	10	13	12	11	86
28年度	4	6	12	13	16	15	9	12	11	18	14	14	144

※経皮的冠動脈形成術、経皮的冠動脈血栓吸引術、経皮的冠動脈ステント留置術、大動脈瘤手術、脳動脈瘤根治術

心臓カテーテル検査

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	2	13	12	7	4	5	13	14	12	11	93
28年度	11	6	11	10	10	13	12	14	12	4	7	9	119

⑤ 新生児・周産期医療

先天的な病気や未熟性を持って生まれてきた新生児の観察と治療にNICU・GCUで対応し、施設基準に適合したことから、平成29年2月から、新生児特定集中治療室管理料2を算定した。また、院外から8人の新生児の搬送も受け入れ治療を行った。

基幹病院は圏域内でも数少ない分娩が可能な施設であり、分娩取扱件数は月平均65.1件となっており、月平均22.5件の里帰り出産も受け入れた。

また、開院前は主に長岡に搬送されていた妊娠30週以降の合併症などの周産期異常の妊婦の受入が基幹病院で可能となり、月平均9.9人を受け入れた。

NICU・GCU利用実患者数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	9	3	5	7	6	8	2	5	8	6	59
28年度	9	10	7	12	8	8	9	5	8	8	7	8	99

NICU・GCU平均在院日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	-	-	15.4	17.3	18.7	29.1	31.0	25.8	25.3	24.8	29.3	21.3
28年度	18.2	16.8	19.4	20.4	23.9	21.8	24.9	25.2	34.5	46.2	40.0	39.3

新生児搬送受入数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	1	0	1	1	1	2	1	1	1	0	9
28年度	0	0	4	0	0	1	2	1	0	0	0	0	8

分娩件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	59	62	57	74	52	60	64	63	69	71	631
28年度	57	62	65	57	65	59	69	62	68	85	71	62	782

里帰り出産件数(再掲)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	23	20	18	29	16	20	21	13	21	22	203
28年度	20	21	27	21	26	17	20	23	20	36	22	17	270

周産期異常患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27年度	-	-	1	13	16	18	15	16	17	18	15	12	141
28年度	10	12	10	11	10	13	14	10	6	12	5	6	119

⑥ 精神医療

精神科病院と地域が一体となることで精神医療体制が充実され、総合病院内に精神科病棟があることから、内科的・外科的疾患を併せ持つ精神疾患患者の診療を院内で完結することが可能となった。また、デイケア・訪問看護も行うことにより精神科領域の患者支援に取り組んでいる。外来は1日平均 46.6 人、病床利用率は月平均 71.6%となっており、昨年に比べ増加している。

新潟県精神科救急医療システムに参画しており、今後も夜間や休日でも必要な精神科医療を提供するとともに、精神疾患と身体合併症の治療が同時に必要な患者を積極的に受け入れていくこととしている。

精神科1日平均外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	33.7	38.3	39.9	45.4	42.7	43.9	45.5	43.6	44.1	44.3	42.0
28年度	44.9	48.7	41.1	47.4	48.6	45.8	48.6	48.3	47.6	48.0	45.0	45.8	46.6

精神科1日平均入院患者数

(単位:人)

27年度	-	-	12.4	24.9	34.3	37.8	37.2	30.4	28.3	31.4	32.5	35.8	30.5
28年度	33.9	36.4	36.1	32.1	36.7	40.2	36.1	35.6	34.3	37.5	37.9	33.2	35.8

精神科病床利用率

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
27年度	-	-	24.8	49.9	68.5	75.7	74.4	60.7	56.6	62.7	65.0	71.5	61.0
28年度	67.8	72.7	72.2	64.3	73.4	80.5	72.1	71.2	68.5	75.1	75.9	66.4	71.6

⑦ その他の診療機能

透析医療は、魚沼市立小出病院、南魚沼市民病院、小千谷病院十日町診療所などの近隣透析施設と連携しながら診療を継続している。また、腎疾患の早期診断と治療のため、積極的に腎生検検査を実施している。さらに、地域救命救急センター・外傷センター開設に伴い、重症の呼吸不全や多臓器不全などの症例に対して、エンドトキシン吸着療法も実施している。

平成 28 年8月には、倫理審査委員会の承認を得て、先進医療(LDL アフェレシス療法)の届出を行った。基幹病院で診療可能な先進医療や臨床研究には、今後も積極的に取り組んでいきたい。

(イ) その他

① 手術機能の向上

圏域内における手術需要は多く、急性期病院として手術の円滑な実施のため、昨年度より1室追加して6室で稼働した。手術件数は平成 27 年度の月平均 593.8 件に対し、平成 28 年度は 708.7 件(昨年度比 119.3%)に増加し、手術室における手術件数においては平成 27 年度の月平均 281.6 件に対し、平成 28 年度は月平均 318.7 件(昨年度比 113.2%)と増加した。

急性期病院として、地域の手術需要に対応していくために、今後も医療機器導入の検討や医療スタッフの充実を図る必要がある。

手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	403	580	574	572	625	626	632	635	631	660	5,938	593.8
28年度	642	655	745	719	767	667	724	732	705	749	671	728	8,504	708.7

内手術室手術件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
27年度	-	-	168	301	276	276	289	260	304	318	289	335	2,816	281.6
28年度	294	271	371	337	342	313	329	366	317	312	280	292	3,824	318.7

② 経営環境の変化への対応

平成 28 年4月の診療報酬改定には、診療報酬改定検討会議を開催し、改定情報の院内周知を図り、適正な算定に向けて準備を進めた結果、改定に対応することが出来た。

今後も、各種団体との連携を強化し、積極的に情報を収集し、経営環境の変化に柔軟に対応していく。

③ 研修医の受入れ等による医療人の育成

新潟大学医歯学総合病院の協力型研修病院として初期臨床研修医6人を受け入れたほか、同院の紹介により国立成育医療研究センター(東京都)の後期臨床研修医を2人受け入れ、新潟大学地域医療教育センターと連携し、診療・教育体制の整備・充実に努めた。

平成 29 年3月には、厚生労働省より基幹型臨床研修病院の指定を受け、平成 30 年度から基幹型として研修医を受入れることが可能になったため、平成 30 年度以降は、県内外から積極的に研修医を受け入れることで、医療人の育成に貢献していく。

エ 医療安全対策の充実

(ア) 医療安全部門

① 安心・安全な医療の提供

医療安全研修に関する教育研修の企画・運営により、医療安全に関する知識・技術の向上とともに、医療の質の向上を図った。現状に即した研修テーマを企画したこと、ビデオ研修を複数回実施することで、昨年の研修参加者数452人を上回る711人の参加を得ることができた。

診療報酬の算定上求められている年2回以上の職員研修の開催については達成できているものの、参加率は決して高くないことから、研修テーマ・開催回数・時間・方法について検討し、参加率を高めていきたい。

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	対象者数	参加人数	参加率
H28.6.30	PCA装置利用説明会	看護部	387	45	11.6
H28.7.8	麻薬・輸血に関する疑問を解決	全職員	624	106	17.0
H28.8.31	苦情対応のポイント	全職員	624	132	21.2
H28.9.29	医療事故調査制度の概要	全職員	624	80	12.8
H28.11.14	暴言・暴力対応研修会	全職員	629	121	19.2
H28.12.15他3回	苦情対応のポイント(ビデオ研修)	全職員	629	106	16.9
H29.1.27他3回	暴言・暴力対応研修会(ビデオ研修)	全職員	625	121	19.4
合計参加人数			4,142	711	17.2

月1回医療安全管理委員会、週1回医療安全管理部会において、インシデントレポートシステムにより報告された案件については、発生原因や内容を分析し、業務内容の改善により、再発防止に努めた。今後は、改善内容の周知徹底状況についても、検証していきたい。

事象別では、薬剤に関するインシデントの割合が、昨年に比べて5.8%減少が見られた。薬剤に関するインシデントは患者要因が少ないことから、薬剤に関する管理体制の改善が図られてきている。また、転倒転落率(※)が1.75%(H27年度日本医療機能評価機構登録施設平均2.64%)と低い数値となっており、転倒・転落対策が効果的に実施されていると考えられる。

※転倒転落率＝転倒転落発生件数÷延入院患者数×1,000

インシデント事象別発生状況 (単位:件・%)

発生事象別	27年度		28年度	
	件数	割合	件数	割合
薬剤	436	41.1	435	35.3
ドレーン・チューブ	111	10.5	180	14.6
療養上の場面	119	11.2	175	14.2
検査	130	12.2	148	12.0
治療・処置	126	11.9	143	11.6
給食・栄養	47	4.4	47	3.8
その他	93	8.8	106	8.6
計	1,062	100.0	1,234	100.0

レベル別発生状況 (単位:件・%)

レベル別	27年度		28年度	
	件数	割合	件数	割合
レベル別0	132	12.4	125	10.1
レベル別1	694	65.3	844	68.4
レベル別2	160	15.1	189	15.3
レベル別3a	40	3.8	49	4.0
レベル別3b	14	1.3	14	1.1
レベル別5	1	0.1	0	0.0
不明	3	0.3	2	0.2
その他	18	1.7	11	0.9
計	1,062	100.0	1,234	100.0

② 医療安全対策の標準化

医療安全全国共同行動の掲げる行動目標を参考に、行動目標毎に検討し医療対策の標準化に取り組んでいる。平成 29 年度については、「中心静脈カテーテル穿刺挿入に関する安全指針の遵守」について検討し、体制を整備する。

(イ) 感染管理部門

① 感染管理委員会の開催・ICT(感染対策チーム)ラウンドの実施

月1回感染管理委員会を開催し、週1回ICTラウンドを実施し、環境整備状況の確認、改善策の指示、改善状況の確認、院内へのフィードバックにより、感染防止に努めた。

② 教育活動の推進

医療関連感染を低減するため職員対象感染対策研修会を4回、委託業者対象感染対策研修会を1回開催した。研修テーマ・開催回数・時間・方法について検討し、参加率を高めたい。

感染対策研修会実施状況

(単位:人・%)

	研修テーマ	対象者	対象者数	参加人数	参加率
H28.5.25	今さら聞けない！標準予防策って何？	全職員	623	73	11.7
H28.6.8	標準予防策を学ぼう、正しい手指衛生と个人防护具の着脱について	委託業者	-	39	-
H28.7.5	HIV感染症に関する基礎知識	全職員	624	102	16.3
H28.8.8	消毒薬と微生物検査について学ぼう	全職員	624	53	8.5
H28.12.19	時期到来！インフルエンザ特集	全職員	629	112	17.8

③ 職員へのワクチン接種

職員の安全確保(職業感染予防)を図るため、抗体価とワクチン接種基準に則り、職員へのワクチン接種を実施した。

また、地域内でインフルエンザが流行する前に、インフルエンザワクチン接種を実施し、院内感染・アウトブレイクの防止に努めた。

今後も職員の安全確保・アウトブレイク防止のため、各種ワクチン接種の実施を検討していく。

流行性ウイルス性疾患の抗体価不明の職員に対して抗体価測定を実施した件数

麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘	計
126人	121人	131人	124人	502人

抗体価測定で基準を満たさない、かつワクチン接種記録のない職員のワクチン接種件数

麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘	計
66人	25人	34人	5人	130人

インフルエンザワクチン接種件数

職員(非常勤職員含む)	597人/638人(接種率93.6%)	院内委託業者従業員	204人
-------------	---------------------	-----------	------

④ 医療関連感染サーベイランスの開始

平成 28 年 10 月から医療関連感染の発生状況を把握し、必要な感染対策を講じるために中心ライン関連血流感染サーベイランスを開始した。定期的に結果検証を行い、感染対策の検討を行い感染の減少に努めていく。

⑤ 使用届システムの構築

抗菌薬適正使用に向けて使用届システムを整備した。広域抗菌薬、抗MRSA薬使用時は届出制とし、毎週ICTで抗菌薬ミーティングを開催し、適正使用の推進を行った。

⑥ 感染防止対策加算

平成28年11月に感染管理サーベイランス JANIS への参加が認められたことから、12月から感染防止対策加算1、感染防止対策地域連携加算1算定を開始した。

オ 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究、医療行為等については、医学的、倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者の権利の保護を図る必要があるため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」を設置し、医学系研究等の審査を行った。また、医学系臨床等の審査のため、「臨床倫理検討委員会(仮称)」の設置に向けて検討を開始した。

倫理委員会の審査結果 (単位:件)

	承認	条件付承認	不承認	計
27年度	20	9	0	29
28年度	33	1	0	34

(平成28年4月～平成29年3月)

遺伝子倫理審査委員会の審査結果 (単位:件)

	承認	条件付承認	不承認	計
27年度	1	3	0	4
28年度	2	0	0	2

(平成28年4月～平成29年3月)

カ 災害時医療の拠点機能の充実

魚沼地域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関(平成29年3月現在、3隊を編成)」の指定を受けている。拠点としての機能強化向け、引き続き必要な防災資機材やDMAT装備品等の整備を進め、平成29年3月現在で、DMAT3隊を編成している。

また、各種研修等にDMAT隊員を派遣し、基幹病院やDMATの技能維持・災害対応能力の向上にも取り組んでいる。

DMAT研修等参加状況

開催日	研修・訓練	参加人数
H28.6.20～H28.6.23	平成28年度災害派遣医療チーム(DMAT)研修(東第2回)	1人
H28.9.14～H28.9.17	平成28年度災害派遣医療チーム(DMAT)研修(西第3回)	1人
H28.8.6	平成28年度総合防災訓練	1人
H28.6.30～H28.7.2	平成28年度新潟DMAT隊員養成研修	9人
H28.10.1～H28.10.2	平成28年度東北ブロックDMAT参集訓練	4人
H28.11.26	平成28年度東北ブロックDMATロジスティック研修	1人
H28.11.26～H28.11.27	平成28年度東北ブロックDMAT技能維持研修	1人
H28.12.23～H28.12.24	平成28年度DMATロジスティックチーム隊員養成研修	3人

キ 各医療支援部門の取組

(ア) 看護部門

事業目標

救急医療・高度医療等の安全な提供のため、よりPNS(パートナーシップナーシングシステム※)マインドを充実させ「安全・安心で温かな看護」の提供を目指します。各手順の運用について周知徹底を強化します。

※パートナーシップ・ナーシング・システム(PNS)は、看護師2人がチームを組み、複数の患者を受け持つ看護方式で、パートナーの技術や知識を学びながら、お互いの足りない部分を補完しあい、効率的でより質の高い看護を提供できるシステム。

① 寄り添う看護の実践

看護部の理念である温かな看護を目指すため、看護職員2人で看護にあたるPNSを継続した。PNS体制によって経験知の共有、業務の効率化、ベッドサイドの時間確保が図られることから、PNS体制を継続していく。

② 入退院調整力の向上と効率的な病床運用

病床管理師長を配置したことで、当日診察によって必要となった病床の確保は比較的スムーズ行えるようになったものの、地域との調整が必要な入退院については、基幹病院と同様に周辺病院の病床も切迫していたことから対応に苦慮した。

③ 一人ひとりがやりがいの持てる体制づくり

医局やコメディカル等に業務の協力依頼を行うとともに、積極的に看護補助者を採用(看護補助8人、事務補助4人)し、看護職員の負担軽減を図った。また、看護基準・手順の見直しを行い、看護補助者についても業務基準を作成し、職場環境の改善に努めた。

重点取組内容

① 信頼される看護の提供

信頼される看護の提供のため、PNS体制の定着やマインドの醸成を図ったものの、職員個々の意識レベルに差があり、PNS体制の浸透には至らなかった。PNS導入の意義を再確認し、PNS体制の定着による信頼される看護の提供を目指していく。

② 効率的な病床管理

平成28年9月以降、一般病棟で病床利用率が100%を超える病棟も多くなったことから、病床管理師長を配置するとともに、開院当初から設定されていた入院予約枠を見直しすることで効率的な病床管理に努めた。また、病床管理の担当診療部長から退院促進のメールを発信したほか、病床管理手順に従い電子カルテ上に病床逼迫のアラートを表示して、病床の確保を行った。

今後は、急性期医療終了後在宅までの間の周辺病院との連携強化による病床確保が課題である。

③ チーム活動の推進

他職種と連携しクリニカルパスの新規開発・電子化に取り組んだものの、他病院に比してクリニカルパスの数は圧倒的に少ない状況にある。クリニカルパスの策定は、業務の標準化・効率的な病床管理にもつながることから、策定に向けた取組を継続していく。

緩和ケアチームについては平成29年1月から活動を開始した。今後さらに他職種連携を図り全人的なケアを推進していく。

④ 経費削減

SPD については物流の流れを理解し、不良在庫や期限切れが発生しないように委託業者や用度担当者と連携を取りながら定数管理を行った。開院当初必要と思われた多数の品目が徐々にスリム化されてきた。また、手術室で使う鋼製小物については、刻印による定数管理を推進したことで、紛失防止が図られた。

⑤ 看護の質向上

教育体制については新人教育及び現任教育それぞれ担当者を決め経年的な実践力の強化に努めた。機構職員に県の派遣者対象研修(看護スキルⅠ、Ⅱ研修)と同等の研修を企画・受講させることで質の向上を図った。

機構看護職員には新人も含めた若手職員が多いことから、平成 29 年度は看護協会や病院局のものをベースに現在作成中であるクリニカルラダーを指標として利用し、人材育成に活用したい。看護職員個々のレベルアップを図り、現在稼働を見合わせている病棟の早期稼働・医療需要への対応を進めていく。

(1) 薬剤部門

事業目標

① チーム医療への貢献のため、専門性を活かし、最適な薬物治療と安全性を確保します。

平成 28 年 11 月から稼働した西6病棟を含め、8病棟において担当薬剤師を配置し、カンファレンスに参加するなど治療方針や患者情報の収集に心がけ、薬物療法の適正化に貢献した。

栄養サポートチーム、ICT、糖尿病療養チームの各種チーム医療に積極的に参画し、薬剤師の視点から患者の治療に関わった。平成 28 年度は緩和ケア委員会が発足し、緩和ケアチーム立ち上げのための準備が開始され、薬剤師もその一員として中心的役割を果たしている。

がん化学療法では、実施件数が増加しており、平成 28 年度に新規登録されたレジメン数は 38 レジメンで合計 243 レジメンとなり、使用するレジメンの種類も増加した。化学療法運営委員会の事務局業務を担い、がん化学療法に関する体制の整備に重要な役割を果たしている。平成 28 年8月には自家末梢血幹細胞移植(PBSCT)実施のため、多職種が一丸となって安全実施に向けた体制作りを行い、無事実施することができた。

② 後発医薬品の使用を促進し、経営に貢献します。

医師への後発医薬品切替アンケートに基づき、了承された薬品について順次切替を進め、平成 28 年度内に 116 品目の切替が終了した。年度目標としていた後発医薬品数量シェア 70%は、10 月に達成した。後発医薬品体制加算2(60%以上、35 点)を9月から算定し、11 月からは加算1(70%以上、42 点)を算定した。

重点取組内容

① 薬剤管理指導実施率の向上

平成 28 年度の薬剤管理指導実施率の1か月平均は目標値 35%をクリアし、37.1%であった。持参薬鑑別の介入率は入院患者の約 35%前後で、薬剤師が電子カルテに鑑別結果を入力することにより、安全な薬物治療、医師の処方オーダー入力の一助となった。

診療報酬においては、病棟業務は薬剤管理指導料に加え、病棟薬剤業務実施加算も算定項目となっているものの、体制が整っていないことから算定できていない。算定実現に向けて業務量調査を行い、具体的検討を開始した。平成 29 年度は算定に向けて、体制整備を進めていく。

② 薬品費の適正化、後発医薬品の利用推進

採用薬品数は増加しているが、薬事委員会において整理案を諮り、同効薬の見直し等を常

に行い、適正管理に努めた。平成 28 年度の後発医薬品関連を除く新規採用薬品数は 64 品目、削除薬品数は年度末の見直し結果も含め 165 品目だった。電子カルテシステム、部門システムの各種メンテナンスに取り組み、オーダー環境の改善・各部門間の連携を図ることにより、払出し・請求精度の向上を図った。

後発医薬品の使用促進は国の方針である※。院内全体の使用促進協力の成果により、数量シェア目標値 70%は平成 28 年 10 月にクリアした。12 月には再度後発医薬品切替アンケート調査を行い、切替品目の再設定を行った。一方、金額ベースの後発医薬品シェアは 50%前後で、県立 DPC 病院と比較してまだ低いのが現状である。今後は数量シェア 80%以上の常時確保と金額シェア率のアップを目指していく必要がある。

※ 厚生労働省は、2013 年に策定した「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」において後発医薬品の数量シェアを 60%以上にするという目標を掲げていた。平成 27 年には、平成 29 年半ばまでに 70%以上にすること、平成 30 年度から 32 年度末までの間のなるべく早い時期に 80%以上とする目標を定めている。

③ 救命救急センターでの薬品管理と薬学的管理への介入

救命救急センターで使用している重症系医療情報システムは、システムチェック機能が限られていること、危険薬の使用頻度が高いことから、薬剤の安全使用のために薬剤師の介入が必要である。日々の薬品供給体制を見直し、円滑な薬品管理ができるよう、運用を見直した。

④ 手術予定入院患者への術前の薬学的管理への介入

薬剤師が手術予定入院患者の使用薬剤を事前に確認する運用が確立され、さらに院外の保険調剤薬局とも連携し、確実な休薬ができるよう協力体制が確認された。今後は、医療安全、外来運営委員会等で患者が確実な休薬が実施できるよう体制整備される予定である。

⑤ 治験実施のための体制整備

平成 28 年度の治験依頼はなかったが、製造販売後調査や副作用報告、臨床研究の申請は、全 17 件あった。体制や手順を更に整備し、対応能力を向上させた。

⑥ 各種学会、研修会参加、演題発表を通しての自己スキルアップ

良質な薬物治療の提供、医療の安全確保への貢献を実績としてまとめ、8演題の発表を行った。発表を通して更なる課題を持ち帰り、薬剤部の業務改善、個々の薬剤師のスキルアップに取り組んだ。

薬剤部各種統計

(単位:枚・%・件)

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H29.1	H29.2	H29.3	計	27年度
院内処方箋枚数	518	546	450	480	598	513	530	464	560	672	536	478	6,345	4,989
院外処方箋枚数	6,615	6,620	6,915	6,845	7,389	7,072	7,183	7,320	7,185	6,893	6,732	7,924	84,693	57,144
院外処方箋発行率	92.7	92.4	93.9	93.4	92.5	93.2	93.1	94.0	92.8	91.1	92.6	94.3	93.0	92.0
入院処方箋枚数	3,820	3,730	4,199	3,949	4,144	4,168	4,301	4,448	4,121	4,523	4,194	4,663	50,260	33,997
注射箋枚数	6,287	6,427	6,997	7,562	7,656	7,658	7,983	7,267	7,375	8,140	7,123	7,832	88,307	60,946
薬剤管理指導件数	360	375	528	546	587	606	536	582	557	478	573	658	6,386	3,066
抗がん剤注射調製件数	360	355	404	459	412	411	436	515	450	549	461	549	5,361	2,551
持参薬鑑別件数	285	285	315	274	324	303	279	299	255	335	267	310	3,531	2,574

(ウ) 放射線部門

事業計画

① 高品質な画像情報の安定した提供

ほぼ全ての放射線関係機器に定期的な保守を実施することで、機器の安全・安定稼働に努め、高品質な画像情報の安定した提供を行った。

X線撮影においてはほぼ100%の検像を実施し、その他モダリティーにおいても複数人での画像確認により、不備検査画像の送信減に努めた。

② 放射線治療の充実

平成28年6月に定位放射線治療や取得可能な各種加算の取得条件が整い算定を開始した。また、7月の第三者機関による放射線治療装置の出力線量測定では、誤差が基準値以内であることを確認、平成29年1月には頭部定位放射線治療を開始した。

今後、平成29年度秋頃を目途に動体追跡装置(患部にピンポイントで放射線を照射できる装置)による治療も開始する予定であり、引き続き放射線治療のさらなる充実を図っていく。

重点取組内容

① 人材の育成

専門的な技術の習得を目指し計画的な業務ローテーションを実施したほか、学会や各種研修会に参加するための補助、定期的な科内学習会の開催により人材育成に努めた。

② 放射線被ばくの低減及び放射線安全教育の実施

各モダリティーの医療被ばくを測定器にて実測し、診断参考レベルのDRLs2015以下であることを確認するとともに、新卒者に対する放射線安全教育や放射線業務従事者を中心に全職員を対象とした放射線安全教育訓練を行った。

③ 請求漏れの防止

診療情報室や医事課と連携し、マスタや部門システムの修正を適宜行い請求漏れの防止に努めた。

④ 読影の補助

CT検査や一般撮影を中心に積極的に医師に情報を伝えた。また、放射線診断医の協力を得て読影に関する科内勉強会も実施した。

⑤ 資格取得の推進

来年度以降県派遣職員が異動した場合、放射線治療部門に於いて現在取得できている施設基準の一部が満たされなくなる可能性があることから、担当職員を増員して育成・資格取得の励行に努めている。新規採用時には資格取得者の積極的採用も検討する必要がある。

(エ) 臨床検査部門

事業計画

① 臨床に貢献する検査データの迅速提供、効率的な検査運用の追及

外部に検査委託していた百日咳菌PCR検査、NO呼吸器ガス分析などの検査を院内で対応可能としたことで、検査データの迅速提供を可能とし、検査費用の削減を図った。

② 将来に向けた人材育成の積極的推進

新卒新人職員には、ラダー教育研修制度を用いた教育を実施するとともに、職員個人毎の研修計画票を作成し、成果を複数人で評価することで、人材の育成を図った。

平成 28 年度は延べ 150 回を超える各種講習会や研修に参加し、参加報告により部門内で成果の共有を図った。

検査科のほぼ全員が共同研究者となり、約半数の 12 人以上が全国学会や北日本学会等各種学会において発表を行った。北日本学会では、県内の病院で最多の発表数(10 題)となった。各種学会への参加を通じて、個々人のスキルアップが図られた。

3教育機関より延べ 11 人の学生を受け入れて、実習指導を行った。更に、2教育機関からの講演依頼受け、4人の職員が講師を務めたほか、全国学会等で2つの講演も担当した。

重点取組内容

① 収入の確保等

平成 28 年 11 月に院内感染対策サーベイランス JANIS への参加が認められたことから、院内感染の取組が進むとともに、12 月から感染防止対策加算 1 の算定を開始、増収に貢献した。

国際標準規格 ISO15189 の認定取得に向けて、標準作業書や手順書類の見直し・再作成、データ整備や検査環境の改善などの取組を開始した。早期の認定取得を目標とし、取組を継続していく。また、認定取得により、国際標準検査管理加算や機能評価係数 I のアップ(0.001%)による増収が見込まれる。

② 経費節減対応

毎月末に実施する棚卸・適正在庫の把握・ロット管理により在庫管理の徹底に努めた。また、試薬購入データを基にメーカーと積極的に価格交渉を行うことで、試薬購入額の圧縮を図った。

時間外救急の対応や ISO 認定取得に向けた準備作業等で、超過勤務は一時増加したものの、適切な勤務体制の構築・作業手順の効率化により、超勤勤務の削減に努めた。

(オ) リハビリテーション部門

事業目標

① 急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実

平成 28 年度は、理学療法士(PT)2人、作業療法士(OT)1人の増員に加え、新たに言語聴覚士(ST)を1人採用したことから、3職種(PT9人・OT4人・ST1人)によるチームアプローチが可能となった。

② スタッフの能力向上、人材育成

リハビリテーション部門においては、教育プログラムを新たに作成した。作成したプログラムに基づき、全国レベルから県レベルまで複数の学会に参加・発表を行うことで、個々のレベルアップを図った。

看護職員に対して、摂食機能療法に関する勉強会を企画、摂食機能療法の算定につながった。

重点取組内容

① 急性期リハビリテーションの充実

手術直後や急性期患者へのリハビリテーションに対応するため、平成 28 年6月からPT2人・OT1人による土曜リハビリテーション(午前のみ)の試行を開始した。

② 疾患別診療報酬に対する単位の増加

平成 28 年度はスタッフの増員により、脳血管疾患リハビリテーション I の診療点数が算定(昨年度の II に対して1単位 45 点増加)可能となった。

また、心疾患リハビリテーションにおいても、増員により OT の介入が可能となった。入院時だけでなく退院後も継続的な外来リハビリテーションの対応を行った。

③ その他

医師・看護職員と連携し、脳血管疾患に対する離床基準を設定した。

各科からのリハビリテーション処方数は増加、土曜リハビリテーションの試行により、患者によってはリハビリテーション介入回数が少なくなっている。現在のスタッフ数では、対応に限界があるため、土曜リハビリテーションの継続については検討が必要である。

リハビリテーション部門各種統計

(単位:件・人・点・%)

項目	平成27年度 (6月～3月)	平成28年度 (4月～3月)	月あたり 増加割合
PT入院新患件数	953	1,236	129.7%
PT外来新患件数	287	529	184.3%
OT入院新患件数	285	503	176.5%
OT外来新患件数	186	231	124.2%
救命救急センター新患件数	241	420	174.3%
リハビリ経過報告書作成件数	229	303	132.3%
心大血管疾患リハビリテーション料Ⅰ算定件数	1,109	1,795	161.9%
上記内、外来での算定件数	84	407	484.5%
CPX(心肺運動負荷試験)実施件数	24	72	300.0%
がん患者リハビリテーション料算定件数	186	457	245.7%
ST介入件数(疾患別+摂食機能療法)	0	1,078	-
土曜リハ実施件数	0	525	18件
NICU介入人数	0	3	-
脳血管疾患等リハ算定点数(Ⅱ⇒Ⅰへ変更影響)	1,679,600	4,106,690	245.0%

※

※1回出勤あたりの平均実施件数

(カ) 栄養管理部門

事業目標

① 業者と連携し、患者個人に合わせた食事の提供

4月中旬から、毎日の昼食を患者自らが選択できるA・B二種類の選択食を導入した。患者給食委託業者と協力して献立の見直しを行い、患者満足度の向上に努めた。

② チーム医療に貢献する人材の育成

病院に勤務する管理栄養士として求められる資格であるNST専門療法士と地域糖尿病療養指導士に各1人合格した。計画的なジョブローテーション等による資格取得の継続支援により、人材の育成を図っていく。

重点取組内容

① 栄養管理・フードサービスの充実

管理栄養士が病棟訪問を行って情報収集をすることで、患者の状態に合わせたきめ細かい食事の提供による栄養管理に努めた。

毎週1回NST回診を実施し、チームでの栄養管理の充実に取り組み、1か月平均の介入患者数は約28人となった。

年4回の嗜好調査に加え、月1回の残食調査も実施し、残食量から得られた情報を基に委託業者と献立の見直しに取り組んでいる。人気の少ない献立もあり、今後も献立見直しの取組を継続することが必要である。

NST介入延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	0	7	26	21	18	52	26	21	26	34	231
平成28年度	34	34	31	37	25	30	29	29	22	28	15	22	336

② 栄養指導件数の増加

平成28年度の診療報酬改定に伴い、対象食種が拡大したことから、医局への働きかけや病棟カンファレンスでの対象患者の掘り起こしにより、入院・外来の個別指導件数は増加した。

平成28年3月から、糖尿病集団教室を開始したことで、集団栄養指導件数を増加することが出来た。

入院個別指導件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	11	22	23	40	47	45	36	40	40	53	357
平成28年度	85	74	91	55	85	64	63	67	55	63	70	71	843

外来個別指導件数

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	4	18	54	59	70	55	60	51	55	101	527
平成28年度	102	81	97	113	120	121	136	106	106	108	109	163	1,362

集団栄養指導件数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	-	-	4	3	7	7	19	9	14	4	9	12	88
平成28年度	36	21	16	34	17	12	20	22	27	16	20	16	257

③ 異物混入の防止対策、非常時食事提供体制の構築

栄養科内で、月1回会議を開催し、委託業者と異物混入防止対策の検討を行った。

医療安全管理看護職員による現場確認および指導の実施により、異物混入の未然防止に努めた。

食中毒対策マニュアルの見直しを行い、院内の感染対策マニュアルにも掲載し、情報共有を図った。

11月に災害時を想定した訓練を実施し、機器の点検作業から被害状況報告・食事提供方法の確認を行った。

(キ) 臨床工学部門

事業目標

① 患者・病院への更なる貢献、業務の拡大

手術室業務において麻酔器、モニタシステムの点検・整備・操作に加えて、鏡視下手術、整形外科での術中神経刺激モニタリング・ナビゲーションシステム等の高度医療機器についても医師・看護職員と連携をとり、点検・整備・操作を行い、マニュアルを整備した。

人工心肺業務については、平成28年度に5件実施するとともに、平成27年度に引き続き業務の確立、安全性の向上を図った。

植え込み型デバイスの遠隔モニタリングを実施した患者は平成27年度の9人に対して、平成28年度は、更に18人増加し27人となった。同デバイスの利用により、遠隔操作で患者の状況確認が可能なることから、患者の通院頻度の軽減が図られた。また、継続的なデータ収集が可能となり、患者の安全性は向上し、診療報酬上も遠隔モニタリング加算が算定できた。

平成28年度に医療機器の点検・修理依頼があった件数は344件、その内、科内で対応でき

た点検・修理件数は130件であった。臨床工学技士が点検・修理対応することにより、緊急な手術等に即座に対応できる他、点検・修理費用の削減も図られた。

臨床業務件数	(単位:件)
人工呼吸器使用	227
透析(救命救急)	24
エンドトキシン吸着	9
持続的血液濾過透析(CHDF)	57
腹水濾過濃縮	55
経皮的心肺補助	15
大動脈内バルーンパンピング	9
計	396

(平成28年4月～平成29年3月)

定期(日常含む)点検業務件数	(単位:件)
輸液ポンプ	2,877
シリンジポンプ	945
フットポンプ	1,543
人工呼吸器	589
計	5,954

(平成28年4月～平成29年3月)

点検・修理依頼件数	(単位:件)
科内対応件数	130
業者依頼件数	214
計	344

(平成28年4月～平成29年3月)

② 臨床工学業務のボトムアップ、人材育成

多岐にわたる臨床工学すべての業務を通常業務と特殊業務に分類し、新人マニュアル・チェックリストの作成・整備を行った。今年度増員された2人に対し、作成・整備したチェックリストにより職場内研修を実施した。結果、来年度には拘束対応が見込まれるまでスキルアップができた。

また、スタッフ全員が様々な医療機器の研修会・各種学会に目的意識を持って参加した。結果、業務上必要な知識・技術の修得により、個々人のスキルアップが図られ、医療機器の点検業務等も可能になった。

重点取組内容

① 臨床工学業務のボトムアップ、患者・病院への更なる貢献

臨床工学の特性上様々な部門で業務を行うことから、MEセンター・手術部門・透析部門・救命救急センターとローテーションを組み、部門横断的工学技士の育成を目指している。平成28年度は、ローテーション期間を2週間から3か月に延長したことで、各部門との連携は強化され、個々のスキルアップが図られた。

看護部・薬剤部・医事課と連携して、救命救急センターの重症系システムの運用ルールの策定、在宅用人工呼吸器の適正な管理及び診療報酬算定に係る運用ルールの策定を行った。

② 医療安全の取組、コスト削減

臨床工学科として対応・企画した医療機器の研修会は37件、362人の参加者があった。今後も継続することで、安全性を高めていく。

新たに気道粘液除去装置・創傷治療システム・小児用ネーザルハイフローシステムについては、MEセンターで中央管理化することで、限られた資源の中で安全かつ効果的な運用を図った。

特定保守管理医療機器である体外式ペースメーカー10台、除細動器11台、輸液・シリンジポンプ計296台はメーカーに委託せずMEセンターにて保守点検を行った。機器の安全性を損なうことなく、保守点検費用の削減ができた。

ク 経営改善コンサルタントの導入・業務標準化に向けた取組

診療報酬の獲得増加や医療現場の業務標準化をサポートするため、医療に精通したコンサルタントに経営改善業務を委託するとともに、新たに、医師、看護師、薬剤師など約 22 人からなる「経営改善推進チーム」を院内に設置し、コンサルタントと「経営改善推進チーム」で連携して、収入の増加とスタッフの労務軽減を図るべく業務標準化に向けた活動を開始した。

平成 29 年度も引き続き取組を進めていく。

(4) 診療報酬請求への対応

ア 診療報酬請求の適正化

(ア) 診療報酬請求業務の精度向上

医師とのレセプト点検に要する日程を適切に設定し、医師の負担感を軽減すると共に点検精度の向上を図り、返戻・査定削減に努めた。

新規開設の医療機関では必須となる関東信越厚生局及び新潟県の診療報酬請求業務に関する新規個別指導を平成 28 年 9 月に受けたが、この指導結果を院内全体で共有し、診療報酬請求業務の精度向上に役立てた。

診療報酬請求検討委員会等において返戻、査定についての分析や請求漏れ等の防止対策について検討し、関係部署との情報共有により、診療報酬請求業務の質的向上を図っていく。

(イ) 医事委託業務の監督等

医事課と医事業務委託業者とで定期的に業務課題検討会を開催し、委託業務の課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行っている。課題に即した体制の整備、運用の検討を行い、診療報酬請求の適正化を図っていく。

イ 診療報酬改定への迅速な対応

平成 28 年度診療報酬改定に関する情報を速やかに入手し、医事業務委託業者と慎重に分析を行った。改定情報は各部門とも共有し、改定項目の算定に向けた準備を協力して行った。

診療報酬改定検討会議を開催し、繰り返し改定情報の院内周知を図ると共に、算定できない項目（施設基準の届出を要するものを含む）に関して対応策の検討を行った。

また、必要に応じて改定項目に係る電子カルテの運用や作業手順の見直し等を行い、診療報酬の改定に迅速に対応した。

平成 30 年度は、診療報酬・介護報酬の同時改定、第 7 次医療計画・第 7 期介護保険事業（支援）計画・第 3 期医療費適正化計画がスタートするため、医療・介護施策において極めて大きな節目となることが予想される。情報収集の継続・検討会の実施・勉強会の開催等により、的確・迅速な対応を図っていく。

ウ 施設基準の積極的な取得計画

開院以降施設基準の届出件数は 106 件となっている。平成 28 年度は、48 件の届出を行い、うち新規事項は 19 件、新規事項のうち 4 件は平成 28 年度診療報酬改定による事項であった。

新生児特定集中治療室管理料の診療実績の基準を満たしたことから平成 28 年 11 月に届出を行った。併せて、小児病棟（東 4 階病棟）は、一般病棟入院基本料から小児医療に特化した小児入院医療管理料の特定入院料の届出を行った。また、DPC 病院になると各医療機関に設定される医療機関別係数のうち、機能評価係数Ⅱの評価項目である後発医薬品指数と同様に出来高算定の評価となる後発医薬品使用体制加算の届出について、平成 28 年 9 月に加算 2 を、12 月に加算 1 の届出を行った。

開院以来目標として取り組んできた、「7対1入院基本料」については、平成 29 年3月から算定を開始した。7対1の看護体制は病院の魅力向上にもつながることから、今後も「7対1入院基本料」の算定維持に努めていく。

新規届出事項

区分	名 称	28年度改定事項
基本	一般病棟入院基本料7対1	
基本	看護必要度加算1	
基本	感染防止対策加算1 (感染防止対策地域連携加算 含む)	
基本	後発医薬品使用体制加算1	
基本	データ提出加算	
基本	精神疾患診療体制加算	○
基本	救命救急入院料3 注3加算	
基本	新生児特定集中治療室管理料2	
基本	小児入院医療管理料3	
特掲	医療機器安全管理料2	
特掲	胎児心エコー法	
特掲	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	
特掲	下肢末梢動脈疾患指導管理加算	○
特掲	放射線治療専任加算	
特掲	画像誘導放射線治療(IGRT)	
特掲	定位放射線治療	
特掲	外来放射線治療加算	
特掲	遺伝学的検査	○
特掲	腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮体がんに限る。)	
特掲	高エネルギー放射線治療	
特掲	検査・画像情報提供加算及び電子的診療情報評価料	○

エ 未収金の縮減・回収対策

医事課と医事業務委託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認し、未収金の発生の防止、迅速な回収に心掛けた。長期にわたって未収が生ずるようであれば、督促等の回収業務の強化を図るとともに、債務者の生活状況に応じて分割払いにも対応し、未収金の円滑な回収に努めた。

病院事業収益のうち、回収が困難となっている未収金の割合は0.03%、4,157千円(平成29年3月末現在)となっている。今後は適切な分割支払いの提示等のない患者に対しては、法的手段による回収促進も検討していきたい。

オ DPC対象病院への移行準備

平成 28 年4月から予定どおりDPC準備病院となった。これにより、「DPC導入の影響評価に係る調査」に関するデータ(DPCデータ)の提出が義務付けられたため、医療情報システムにDPCデータ作成支援システムを導入し、その対応に万全を期した。

DPCデータ作成については、医師、看護職員の協力が不可欠なことから、当該システムの説明に加え、DPC制度自体の院内研修会を充実し、院内の理解促進に努めた。

平成 30 年度診療報酬改定時にはDPC対象病院に移行する予定である。DPC対象病院になってDPC請求する際に適正な診療報酬点数を確保するために、入院診療データ分析ソフトを導入した。データ分析システムの活用等をはじめとして、DPC請求制度に対応した診療体制の構築を進めていく。

(5) 病院情報の発信、地域との連携強化、患者サービスの向上、院内機運の醸成

ア 病院情報の発信

(ア) うおぬま通信の発行

新潟県が発行する「うおぬま通信」を活用し、魚沼医療再編の現状を地域住民に周知するとともに、地域医療が抱える様々な課題について普及啓発を図った。

(イ) 病院ホームページによる発信

国際大学のサポートのもと、英語版のホームページを整備し、特に基幹病院を受診する外国人への受診情報の発信を行った。また、ブログによる情報発信(院内活動、受診啓発など)にも注力した。

(ウ) 公開講座の開催

地元医療機関との連携を強化、紹介・逆紹介を促進するため、医療関係者向けの公開講座(交流会含む)を2回開催した。公開講座の内容を精査の上、平成29年度も引き続き実施することとしており、その取組を通じて、地元医療機関の更なる連携強化を図っていく。

イ 地域社会との連携強化(社会連携)

(ア) 地域行事への参加

とりわけ地元である浦佐地域との連携を強化するため、地域の行事に積極的に参加し、地元の一員として病院を運営し地域に貢献していく姿勢をアピールした。

浦佐の産業まつりである「ぶどう収穫祭とワインまつり」に参加した際には、出店ブースで地元住民に基幹病院のコンセプトを説明する機会ができた。今後も地域行事へは積極的に参加し、地域住民との接点を増やしていく必要がある。

(イ) 地元自治体等の取組への参加

地元自治体が発策として行っている CCRC(Continuing Care Retirement Community) への積極的な参加や、地元商工会が模索するメディカルタウン構想への協力、また、ヘルスケアセクター・行政・住民参加による医療を核とした地域再生を目指す「地域医療魚沼学校」からの講演要請に対応するなど、地域が取り組む事業等にも積極的に関わり、地域資産としての基幹病院のプレゼンスを高めるよう努めてきた。今後も、積極的参加・協力を継続していく。

(ウ) 企業との連携

当院救命救急・外傷センターの使命である「雪国に多く見られる救急症例への対応」を強化するため、苗場プリンスホテルと連携協定を締結した。また、協定の具体的取組として、ホテル従業員に対して「もしも！のときの救急対応講座」を行い、現場での救命措置対応力の強化に努めた。

ウ 患者サービスの向上

(ア) 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会を設置し、以下のWGを設置し取組を実施した。

設置WG.

WG	内容	成果・課題
接 遇	接遇研修会開催 11/25 125人 身だしなみチェックの実施	接遇の質の向上を目指す。 身だしなみの相互チェックを行う。
環境整備	利便性、環境美化等に関して改善案を検討、提案 するため月1回院内巡視を実施した。	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握 を行う。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や回答 を行った。	意見回答のみでなく、具体的な業務改善や、院内 での情報共有を図る。
調査分析	患者アンケート(外来・入院)の実施 外来498件 入院198件 回収	アンケートを継続して実施し、改善成果の把握を行 う。
行 事	七夕飾り 6/20～7/7 Jリーグアルビレックス戦 院内ビューイング開催 10/29 観戦者15人 クリスマスコンサート開催 12/22 出演6組 来場者100人	患者に喜ばれるイベントを企画し、開催していく。

(イ) 病院イベントの開催

七夕やクリスマス等の節目をとらえた病院イベントを開催、加えてアルビレックス新潟からの協力を得て院内ビューイングを行った。

クリスマスイベントに参加した患者からは、「入院したからクリスマスは諦めていました。嬉しかったです。」と喜びの声もいただいた。

今後も病院イベントの継続開催と新規イベントの検討を継続することで、患者サービスの向上を図っていきたい。

(ウ) 患者意見と対応

院内の7箇所に投函箱を置き、定期的にご意見書を回収し、謝辞・質問・要望・苦情・その他に分類し検討している。謝辞については感謝する一方で、苦情に対しては真摯に受け止め、関係部署で対策を検討した。外来にも授乳室やおむつ交換スペースの設置要望があったことから、授乳室とおむつ交換台を設置した。

(エ) 英語コミュニケーション対策

外国人の受診が多いこと、訪日外国人旅行者受入可能な医療機関の指定(新潟県内では基幹病院と新潟県立中央病院のみ)を受けたことから、国際大学のサポートのもと、English Training Program を開催し、スタッフの英語コミュニケーション力を高める取組を行った。English Training Program は当初、外来・救急・病棟編の計3回の開催を予定していたが、参加希望者が多かったため、計5回の開催となった。

併せて、すぐに使える英語テキストの配布や英語サインの追加、英語ホームページの開設、英語コミュニケーションサポートチームの立ち上げなど、対応力強化に努めた。

英語コミュニケーション能力の向上に向けた取組は今後も継続していく。

English Training Program開催内容

開催日	内 容	参加人数
H28.4.27	English Training Program① 外来編 講義	65人
H28.4.28	English Training Program① 外来編 ロールプレイング	62人
H28.5.19	English Training Program② 外来編 講義	53人
H28.5.20	English Training Program② 外来編 ロールプレイング	54人
H28.6.8	English Training Program③ 救急編 講義	41人
H28.6.9	English Training Program③ 救急編 ロールプレイング	40人
H28.10.17	English Training Program④ 病棟編 講義	26人
H28.10.18	English Training Program④ 病棟編 ロールプレイング	26人
H28.10.24	English Training Program⑤ 病棟編 講義	27人
H28.10.25	English Training Program⑤ 病棟編 ロールプレイング	25人

エ 院内機運の醸成

多職種間の情報共有を進め、活力ある組織風土の醸成を図るため、平成 28 年度は4回院内報を発行し、併せて病院の理念や運営方針の浸透に取り組んだ。今後も定期的な発行により、院内気運の醸成に努めていきたい。

(6) 主な外部委託の概要、管理方針

ア 主な外部委託の状況

基幹病院の「業務パートナー」としての信頼関係のもと、委託業者の安定かつ確実な業務の実施を監督するとともに、開院後の病院運営の状況等を踏まえ、委託業者の業務内容を一部見直すなど運営改善と経費節減に努めた。

外部委託状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医事業務	(株)ニチイ学館	H27.6.1~H29.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	H27.6.1~H29.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	H27.6.1~H30.9.30
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援（ケースカート作成等）等の業務を包括して委託		
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	H27.6.1~H30.9.30
病院施設の中央監視や保守点検、清掃、警備、電話交換、駐車場整理等、病院施設管理に関する業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	H27.6.1~H30.9.30
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	H27.6.1~H30.5.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	H27.6.1~H32.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

イ 適正管理、サービス向上、経費節減への対応

(ア) 医事業務

定期的な業務課題検討会の開催の他、随時、委託業務の課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、課題に即した体制の整備、運用により、医事業務全般の円滑・適正化を図った。

(イ) 医療情報総合システム管理運營業務

診医療情報総合システムの課題について検討し、随時業務内容について見直しを行うとともに、オペレータ業務の監督を行い、システムの円滑・適正な稼働を図った。また、業務委託期間の満了に伴い、開院からの業務実績等を検証し業者の選定を行い、契約した。

(ウ) 物品管理等総合業務

診療材料や鋼製小物については、開院時からの使用実績に基づき定数変更を行い適正な在庫管理に取り組むとともに、円滑で安定的な物品供給に努めた。

また、定数から削除された診療材料については、院内での使用促進を図ることで損失額の減少に努めた。

(エ) 施設総合管理業務

日常の巡視点検等はずもとより、地震発生時や落雷による停電時の設備点検・復旧などに迅速に対応した。

また、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターヘリ等到着時の対応、冬場の病院周辺の除雪、措置入院患者への対応等、病院職員と一体となって施設管理に努めた。

(オ) 患者給食業務

4月から選択メニューを開始し、メニューの多様化を図ったほか、残食調査や嗜好調査の結果をもとに献立内容の見直しを行い、給食サービスの向上に取り組んだ。

(カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託した。保険点数ベースで換算すると、35%前後の価格で契約できており、検査収益確保に大きく貢献している。

(キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

リネン、カーテン等の清潔かつ安定的な供給を行うとともに、数量不足等により病院の運営に支障が生じないように適切な管理を行った。

また、職員ユニフォームについては、職員の意見や勤務実態等を踏まえ洗濯の回数や定数の見直しを行うなど、勤務環境の改善にも努めた。

(7) 病院施設・施設等の管理・整備

ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき病院棟やセンター棟などを管理に加え、平成 28 年9月からゆきぐに大和病院の施設の一部を賃借し整備した医師研究室・看護研修室等を管理した。

また、昨今の社会情勢に配慮し、救急外来の時間外出入口を 21:00 から翌朝 6:00 までは施錠し、出入口の開閉はインターホンを介して行うなど施設管理の強化を図った。

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

イ 主な利便施設

(ア) 主な利便施設の概要

施設	運業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	H36.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附帯サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	H35.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の提供の他、随時、カーレーフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～17:00	H33.9.30
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	H33.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所	—	—	H32.9.30
	(株)和光ベンディング	看護職員寮			H32.9.30
飲料の他、冷凍食品も販売。飲料の売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

(イ) サービス向上、適正管理

利用者の利便性向上を図るため、積極的に意見・要望等をサービスに反映できるよう努めた。売店では新たに病棟への商品配達を始めたほか、レストランでの各種イベントの実施、自動販売機の商品変更など、利用者のニーズに対応した。

また、患者サービスの向上と職員の福利厚生の実の充実の観点から、業者と随時意見交換等を行うなど適正な運営管理に努めていく。

ウ 平成 28 年度の整備状況

(ア) 駐車場等の整備

施設整備を担当する新潟県が病院正面側の患者用駐車場一部拡張工事・病院正面玄関キャンポニー(ひさし)設置工事・職員駐車場屋根設置を行った。

また、ゆきぐに大和病院南棟が引き続き存置される状況の中、新潟県・南魚沼市と三者で代替措置の協議を行い、駐車場を確保した。患者の利便性向上のため駐車スペース確保に向けた交渉を継続していく。

(イ) 研究・教育施設の整備

基幹病院の研究・教育機能の充実を図るため、ゆきぐに大和病院の施設の一部を利活用し、研究室(麻酔研究室等)や研修室等の整備を行った。

(ウ) 医療情報システムの安定稼働

保守契約によるメンテナンスを確実に実施するとともに、職員へは運用ルールに関して随時、適切な指示を行うことで運用委託会社と連携して、医療情報システムを安定稼働、情報管理の徹底を図った。

(エ) 医療機器等の整備・保守

新潟県がスパイナルテーブルトップシステム(汎用電動式手術台)等の医療機器について追加整備を行い診療機能の充実を図るとともに、高度医療に対応する取組をすすめた。また、保守点検計画に基づき日常・定期点検を行い、安全性と性能の維持に努めた。

(オ) サインの見直し・追加

分かりづらいと患者からの要望があった支払カウンターのサインの変更を行なうなど、院内全体を再度見直し、既存のサインでは分かりづらい箇所のサインの見直し・追加を行った

(カ) タクシー組合との協議、バス乗り入れ

駐車場の一部拡張に伴い、タクシー組合と協議し、患者が安全で利用しやすいタクシー乗り場の整備や送迎の利便性向上を図った。また、バス運行会社と市民バスの正面玄関乗入れに向けた協議を行い、平成 29 年4月から乗り入れが決定している。

(8) 教育研修機能の整備(教育センターとの連携)

ア 臨床研修機能病院としての機能強化

(ア) 研修医の受入れ

県内8病院の協力型臨床研修病院として、診療・教育体制の整備・充実に努めてきた。平成 28 年4月から新潟大学歯学総合病院の臨床研修医2人を皮切りに、今年度は合計6人の初期臨床研修を行った。また、基幹病院で初期臨床研修を行った医師1人が来年度から後期研修も行うことが内定している。

新潟大学歯学総合病院の紹介により、東京都の国立成育医療研究センターの後期研修

医受入を開始し、2人の小児科医が研修を行った。この他にも後期研修について県内外の病院と連携して研修を実施できるよう積極的に協議を行った。

初期から後期、さらには地域医療に貢献する医師を育成する機能が徐々に発揮されてきている。

(イ) 基幹型臨床研修病院移行に向けた取組

基幹型臨床研修病院の指定基準を満たしたことから、臨床研修プログラム、指定申請書の作成を病院全体で取り組んできた。その結果、平成 29 年 2 月 15 日に開催された厚生労働省医道審議会医師分科会医師臨床研修部会において、基幹型臨床研修病院として適当である旨の答申がなされたことから、平成 29 年 3 月に厚生労働省より基幹型臨床研修病院の指定を受けることができ、平成 30 年度から基幹型として初期臨床研修医を受け入れられる見通しとなった。これにより、県内にとどまらず全国から初期臨床研修医を集めて、マグネットホスピタルとして大きな役割を果たせるものと考えている。

今後は、いかににより多くの研修医を実際に受け入れていくかが課題となるため、現在、魅力的な研修プログラムの構築とともに、研修医募集用のホームページ作成、基幹病院の魅力を伝える募集案内の作成を行うなど、研修医とのマッチングに向けた取組を進めており、平成 29 年度は、その取組をさらに強化していきたいと考えている。

(ウ) 教育カリキュラムの開発等

総合診療医研修について、新潟大学医歯学総合病院、長岡赤十字病院、県立十日町病院といった初期臨床研修においても連携している各病院と教育カリキュラムについて協議を行ってきた。総合診療以外にも各科の研修連携施設認定を行うなど準備を行った。

イ 地域医療実習等の実施

新潟大学医学部の学生 130 人(5年生全員)の実習を受入れた。学生が順番に二週間ずつ魚沼を訪れ、一週間は基幹病院で総合診療実習を行い、残りの一週間は魚沼市立小出病院で地域医療実習を行った。短期研修等を希望する研修医の他、医学生、看護学生、救急救命士の実習等を積極的に受入れ、教育機能を有する病院として、経験と実績を積み上げた。

実習等の受入実績

受 入 日	概 要
H28.4.1~H29.3.31	新潟大学医学生130人(5年生全員)の臨床実習
H28.5.23~H28.6.16	新潟大学医学生1人(6年生)の臨床実習
H28.5.30~H28.6.24	国立成育医療研究センター後期研修医1人を短期受入
H28.6.1~H29.2.28	魚沼・南魚沼・十日町消防の救急救命士44人の病院実習
H28.6.9	晴陵リハビリテーション学院2人(1年生)の理学療法士見学実習
H28.6.9	晴陵リハビリテーション学院1人(2年生)の作業療法士評価実習
H28.6.20~H28.8.27	新潟医療福祉大学1人(4年生)の理学療法士臨床実習
H28.7.4~H29.2.9	北里保健衛生専門学院の看護学生148人(1~4年生)の臨地実習
H28.7.25~H28.8.19	国立成育医療研究センター後期研修医1人を短期受入
H28.8.1~H28.8.31	新潟医療福祉大学医療技術部臨床技術学科1人(臨床工学科)の実習
H28.8.22~H28.8.23	新潟大学医学生1人(6年生)の夏季実習
H28.8.22~H28.8.26	自治医科大学医学生1人(5年生)の地域医療実習
H28.9.5~H28.10.28	新潟リハビリテーション大学1人(4年生)の理学療法士臨床実習
H28.9.26~H28.10.21	北里大学保健衛生専門学院管理栄養科3人(栄養管理科)の実習
H29.2.13~H29.2.17	新潟リハビリテーション大学1人(2年生)の作業療法士基礎実習
H29.2.20~H29.2.24	新潟医療福祉大学4人(2年生)の作業療法士体験実習

(9) 職員の確保、資質の向上及び勤務環境整備等への対応

ア 平成 28 年度病院体制

(ア) 職員確保

新潟県内及び首都圏において、看護職員他職員の採用試験を実施したものの、平成 28 年必要数の確保には至らなかった。医師については、医療法上の医師数は上回る配置となっているものの、看護職員については、病床稼働計画遅延の要因となっている。

今後も就職説明会や養成校訪問、新聞・雑誌への募集広告掲載、新規説明会への参加や人材紹介会社の活用等様々な手段により、必要人材の確保を図っていく。

病院職員確保状況

(単位:人)

	医 師	歯科医師	医師計	看 護 員	その 他 医療技術 職 員	事務等	医 師 以外の 職 員	合 計
28年度必要数(a)	78	2	80	357	107	29	493	573
機構職員(b)	69	2	71	168	73	15	256	327
職員	26	1	27	121	57	11	189	216
センター教員	43	1	44					44
28年4月採用				40	14	4	58	58
28年度期中採用				7	2	0	9	9
派遣・出向職員(c)	3	0	3	172	31	13	216	219
県派遣職員	3	0	3	172	31	13	216	219
大学等出向職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員計(d: b+c)	72	2	74	340	104	28	472	546
産育休等職員(e)	0	0	0	21	1	0	22	22
実職員数(f: d-e)	72	2	74	319	103	28	450	524
不足職員数(a-f)	6	0	6	38	4	1	43	49

※非常勤医師は含まない。

(平成29年3月31日現在)

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

(イ) 看護部体制

看護部門の体制を次の表のとおり整備した。

冬期間増加する救急患者の受入れに対応すべく、平成 28 年 11 月に西6病棟(20 床)を増床した。また、平成 29 年3月1日から、東4・GCU・西4・東5・西6・東6・西7の病棟については、看護配置を7対1に変更した。

看護部体制

(単位:床)

部門	病棟等	診療科等	病床数等	看護配置	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		20		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター	救急外来の対応含む	14	4:1	2交代制と3交代制
	内視鏡・放射線部				
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎・内分泌・眼・神経内	43	10:1⇒7:1	
	NICU		12	3:1	
	西4病棟	産婦人・乳腺外	43	10:1 (H29.2.28まで)	
	東5病棟	循環器系・消化器系	49		
	西6病棟		20	7:1 (H29.3.1から)	
	東6病棟	整形外・泌尿器・血液内・皮膚	48		
	西7病棟	呼吸器系・脳神外・耳鼻・歯科口腔	49		
	東8病棟	精神科	50	13:1	

(平成29年3月31日現在)

イ 医師の確保対策

新潟県と連携して新潟大学各医局との関係を深め、県内外からの医師招へいにより、74 人(平成 29 年3月 31 日現在)確保した。

ウ 看護職員、医療技術職員の確保

看護職員及び医療技術職員についても、病床稼働計画に向けて積極的に採用してきた。平成 27 年度は開院1年目ということもあり、即戦力となる既卒者を 112 人採用したものの、平成 28 年度は 32 人とどまっている。新卒者については、計画的に採用できているものの、経験の少ない若手職員の割合が高くなっていることから、病棟稼働に向けては、更なる経験者の採用とともに、若手職員を中心とした人材育成が非常に重要となっている。

看護職員・医療技術職員採用状況

(単位:人)

		看護職員		その他医療技術職員		計	
		新卒	既卒	新卒	既卒	新卒	既卒
27年度	4月採用	35	59	5	39	40	98
	期中採用	0	12	0	2	0	14
	計	35	71	5	41	40	112
28年度	4月採用	28	13	4	10	32	23
	期中採用	0	7	0	2	0	9
	計	28	20	4	12	32	32
29年度	4月採用	26	11	2	2	28	13

※その他医療技術職員は医師看護職員以外の医療スタッフ

(平成29年3月31日現在)

(ア) 養成学校訪問の実施

看護職員養成施設(県内8校、県外3校)を訪問し、進路指導担当者に基幹病院の魅力をアピールするとともに、採用案内等の説明を行った。

また、「就職なんでも相談室」では、魚沼基幹病院への就職を検討している方の相談に応じ、病院見学や業務内容・受験手続・試験内容の説明を行った。平成 28 年度は 15 人の参加があり、看護師6人(平成 28 年度2人、平成 29 年4月4人)の採用につながった。

(イ) インターンシップ、「魚沼基幹病院カフェ」(見学会)の実施

基幹病院への就職を検討している平成 29 年度末卒業見込みの看護学生及び既卒者を対象に、インターンシップ及び見学会(魚沼基幹病院カフェより名称変更)を実施した。

27 年度は計 15 回のインターンシップを実施し 98 人の参加があり、うち 26 人(29 年度4月採用)が基幹病院に就職を決めている。また、28 年度は計 10 回のインターンシップを実施し、56 人の参加があった。

(ウ) 合同就職説明会への参加

看護職員及び医療技術職員の確保を図るため、民間や県主催の合同就職説明会に参加して、基幹病院のコンセプト等情報発信した。

合同説明会への参加状況

開催日	実施主体	開催地	参加者数
H28.4.17	文化放送ナースナビ	朱鷺メッセ	46人
H28.5.18	北里大学保健衛生専門学院	北里大学保健衛生専門学院	71人
H28.6.12	マイナビ	朱鷺メッセ	48人
H28.6.20	国際メディカル専門学校	国際メディカル専門学校	8人
H29.2.11	新潟県立看護大学	新潟県立看護大学	15人
H29.2.18	(株)メディアプラン	朱鷺メッセ	15人
H29.2.26	(株)新潟日報社	朱鷺メッセ	20人
H29.3.2	新潟青陵大学	新潟青陵大学	24人
H29.3.4	(株)エス・エム・エスキヤリア	朱鷺メッセ	27人
H29.3.11	(株)ディスコ	NOCプラザ	20人
H29.3.18	マイナビ	朱鷺メッセ	19人

(エ) 看護職員確保に向けた新規の取組

U・Iターンにより入職した看護職員1人に対して、就職支度金 20 万円を支給した。また、人材紹介会社を活用して、看護職員を1人採用した。今後も、新たな取組を検討し、看護職員の確保を図っていくとともに、魅力ある病院づくりを行っていく必要がある。

(オ) 北里大学保健衛生専門学院との連携

北里大学保健衛生専門学院主催の就職ガイダンスに参加し、71 人の学生に対し基幹病院の紹介を行った。また、同学院から、看護学生の臨地実習を受け入れ、看護職員の育成を図った。

(カ) 看護学生修学資金貸付事業

看護職員の人材確保対策の一環として、今年度についても新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸付けを行った(平成 29 年3月末現在貸与額 88,550 千円)。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	平成25年度決定分:一般1人、特別7人 平成26年度決定分:一般7人、特別0人 平成27年度決定分:一般7人、特別0人 平成28年度決定分:一般9人、特別1人
-----	--

(キ) 派遣職員の継続勤務

新潟県より派遣職員の協力を得て病院運営を行っている。中でも、看護職員については新潟県からの派遣職員の割合が多く、平成 29 年3月末現在では全体の 50%を占めている。

当機構として、平成 29 年 2 月に、県病院局に対して派遣延長について協議したところ、3 月には、一部の職種を除き、希望者については、原則として2年間の派遣期間延長の承認をいただいたところである。

派遣職員は地域医療に通じた貴重な人材であるため、平成 30 年3月末の派遣期間満了後も引き続き基幹病院で継続して勤務いただけるように、環境整備を進めていく。

(ク) その他

看護職員等の医療スタッフの確保を図るため、以下の取組を行なった。

- ・魚沼基幹病院ホームページへの採用情報等の掲載
- ・民間会社が運営する看護職員就職情報サイトへの病院及び採用情報の掲載
- ・魚沼地域を中心に新聞折り込みによる職員募集の情報発信
- ・看護職員向け雑誌への職員募集広告の掲載

エ 福利厚生 of 充実、勤務環境の整備

(ア) 福利厚生制度の充実

各種施設割引制度の実施や結婚祝金等の給付を行うなど従来の取組に加えて、平成 28 年度から苗場スキー場の利用優待を職員に提供するなど、特にウインタースポーツにおける福利厚生 of 充実を特に図った。基幹病院の立地特性から、冬期間のレジャーに対する各種福利厚生制度をさらに充実していきたい。

また、県派遣職員と比較し、福利厚生制度 of 充実を図っていく。併せて、機構職員と県派遣職員 of 合同レクリエーション事業なども行っていく。

(イ) 看護職員寮、研修医宿舎 of 運営

看護職員寮については、入居希望者が多数の中、希望者全員が入居した。

研修医宿舎については、研修医 of 入居希望者は全員入居し、それ以外 of 空き部屋については、研修医以外 of 利用(短期派遣職員 of 利用、麻酔科医師 of 当直用利用等)を認めた。今後も、研修医 of 増加を見据えて、必要な宿舎 of 確保を進めるとともに、公平・効率的な運用に努めていく。

(ウ) 職員健康診断等の実施

平成 28 年8月に定期健康診断及び特殊健康診断(電離放射線検診 有機溶剤検診)を、1月には特定業務従事者健診(夜勤者健診)及び特殊健康診断(2回目)を実施し、健診の結果により、希望者にはB型肝炎ワクチンの予防接種も行った。

また、10月にストレスチェックを実施するとともに、12月にはメンタルヘルスセミナーを開催し職員の健康維持にも努めてきた。

(エ) 院内保育所の運営

院内保育所「魚沼めぐめぐ」の運営により、昼夜間保育を行うことで、子育て中の職員の支援を行った。今後も院内保育所の運営は継続し、子育て中看護職員の確保にもつなげていく。

・平成 28 年度は 11 人の職員(夜間保育のみ利用の職員を含む。)が院内保育所を活用した。

(オ) 職場環境の整備

開院後1年が経過したことで、職場環境に関する課題が見えてきた。コンサルタントの導入により、入院フローの見直しによる業務の標準化など職場環境の改善に向けた取組を開始した。

オ 職員研修等の実施

各部門による新人教育、診療報酬加算に直結する研修の受講や、自己研鑽に係る研修への参加支援を行い、個人の研修意欲に応えた。研修企画委員会を開催し、予算の配分や、病院として参加を支援する研修について検討した。

なお、病院全体の人材育成方針や研修方針を体系立てて構築していくことが今後の課題である。

第2章 平成 28 年度財務状況

1 平成 28 年度の取組等

(1) 魚沼基幹病院の経営と現状の課題

27年度に引き続き救急・手術への安全な対応を最優先に308床でスタートしたが、需要の多い冬期間の外傷等の救急に対応すべく、11月から20床を増床(328床)した。

患者数が増えていることに加え、収支の面からも、稼働病床の拡大が必要となっているが、育児休業の取得増加等により、経験を有する職員が増えないため、早急な対応は厳しい状況にある。今後もフル稼働に向けた医療スタッフの確保・育成を継続して進めていくとともに、限られた病床の更なる効率運用を図る一方で、医療の質の向上による診療単価の改善により、収益の確保を図っていく。

診療単価推移表

(単位:円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
外 来	27年度													
	一般	-	-	13,580	12,934	13,096	12,886	13,006	13,756	13,189	14,325	13,455	14,298	13,477
	精神	-	-	5,744	5,883	5,972	6,184	6,286	6,061	5,941	6,207	6,612	6,596	6,165
	計	-	-	12,914	12,385	12,557	12,381	12,528	13,202	12,701	13,775	12,976	13,786	12,949
	28年度													
	一般	13,653	14,926	13,795	14,609	13,677	14,043	14,784	14,792	15,214	16,226	15,768	14,515	14,639
精神	6,628	6,662	6,529	6,619	6,321	6,408	6,316	6,846	6,731	6,733	6,538	7,016	6,603	
計	13,192	14,365	13,353	14,085	13,181	13,571	14,241	14,291	14,701	15,614	15,164	14,048	14,125	
入 院	27年度													
	一般	-	-	41,889	39,681	51,229	53,323	52,761	54,546	56,349	55,596	60,204	57,782	52,782
	精神	-	-	14,652	14,308	20,224	19,293	18,743	18,746	19,416	18,807	19,136	19,191	18,611
	計	-	-	39,565	36,855	46,655	48,094	47,700	50,059	51,748	50,777	54,741	52,251	48,251
	28年度													
	一般	54,921	53,593	61,108	57,945	58,088	56,443	55,625	56,961	58,855	59,793	55,726	59,238	57,384
精神	18,763	20,287	19,456	18,190	18,500	19,967	18,026	18,004	17,609	19,367	18,904	18,856	18,838	
計	49,810	48,482	55,185	52,980	52,543	51,095	50,640	52,082	53,378	54,278	50,765	54,355	52,155	

(2) 収支改善への対応

ア 収入の確保

(ア) 診療報酬等収入の確保

開院以来目標として取り組んできた、「7対1入院基本料」については、平成 29 年3月から算定を開始した。収入の確保に向け、今後も「7対1入院基本料」の算定維持に努めていく。

また、次期診療報酬改定期での DPC 対象病院への移行に向けて、適正な診療報酬を確保すべく、DPC データ分析ツールを導入した。病院全職員が利用できる体制を整備し、職種毎の専門的な分析も可能になった。

医事課主導で定期的に診療データの分析を行い、分析結果を院内に公表し情報共有する体制を早急に整備する。

(イ) 未収金対応

長期化している未収金については、医事課職員が訪問徴収を行ったり、転居していた場合等は市役所等に転居先を確認して督促を行い、未収金の削減に向けて対応した。

司法手続きへの移行も検討し、電話や文書による督促等の対応内容はその都度記録し、対応できるように備えている。

イ 支出の削減

(ア) 医薬品・診療材料の調達等に係る効率化

開院時からの使用実績をもとに、定数の見直し、同種同効品の集約化、安価品への切り替え

を進めたほか、同規模の県立病院の調達コストを参考に価格交渉を行った。

また、平成 28 年 10 月にはベンチマークシステムを導入し、更なる調達コストの削減に取り組んでいる。

(イ) 後発医薬品(ジェネリック)の利用拡大

薬剤部主導で積極的に取り組んだことから、数量シェア率 70%の目標は早々に達成した。今後はDPC分析ツールの分析結果も踏まえつつ、後発医薬品の利用拡大を継続していきたい。

(ウ) 施設設備の維持管理、予防保全

施設設備の延命化を図るため、日々の点検や速やかな修繕に努めたほか、不要不急の保守点検の見直しなど、経費節減に努めた。

(エ) 省エネルギー対策の推進

いわゆる省エネ法の規制対象事業所に指定されたこともあり、契約電力をはじめとする料金プランの見直し、照明の点灯管理や空調機の温度管理を徹底したほか、時間帯によるエレベーターの運転制限の実施など、院内全体で省エネに取り組んだ。これにより電力消費量の多い夏季(7月～9月)の電気料金を前年度に比べ 17%、約 800 万円削減することができた。

ウ 平成 28 年度の新潟県の主な支援

他の県立病院同様、救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から当院へ交付

28年度交付額	1,469,011 千円
---------	--------------

エ 医事・財務部門の連携強化(医事情報・月次決算情報の分析、活用)

毎月、医事会計システムから得られる診療科別、病棟別などの患者数や診療報酬請求に係るデータを院内共有していることに加え、診療材料費や医薬品費等の収益に対する割合もデータ化して活用し、医事課、財務課で分析の上、経営戦略を描いた。

また、病院マネジメント支援システムやDPC分析ツールなども院内で広く活用して、経営分析や対応策の検討を緻密に行えるような体制づくりも進めている。

2 平成 28 年度決算概要

当年度の経常収益は、病床稼働が計画を下回る 20 床の増床に留まったものの、患者数の増加及び診療単価の上昇による収益向上のほか、積極的な高度・不採算医療の提供により政策医療交付金が交付された結果、9,004 百万円を確保した。

一方、経常費用は、通年の診療体制による運営で給与費及び材料費等が増加したものの、医療材料の調達コスト削減や省エネの推進等による経費削減に努めた結果、9,780 百万円となった。

この結果、当期の純損益は 762 百万円の赤字となり、前年度より 456 百万円改善し、開院以来の累積赤字は当初計画並 (1,977 百万円) の 1,980 百万円となった。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額 3,700 百万円に対して 2,745 百万円となった。

(単位:百万円)

区 分	主な内容	H28 決 算 額 A	H27 決 算 額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		9,004	7,027	1,977
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	7,435	4,843	2,592
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	77	57	20
受取補助金等		1,489	2,126	▲ 637
(政策医療交付金)	不採算医療について政策的に実施するために必要な経費に係る交付金	1,469	920	549
その他収益	受取利息等	3	1	2
経常費用 (b)		9,780	8,245	1,535
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	5,295	4,603	692
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,308	1,753	555
委託費	病院施設の総合管理委託、医療情報システムの保守委託に係る経費	1,159	980	179
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	565	656	▲ 91
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	425	235	190
研究研修費	研究活動、講習会参加に係る経費	28	18	10
経常損益 (c) = (a) - (b)		▲ 776	▲ 1,218	442
経常外損益 (d)	寄付物品(絵画)の受入れに係る受贈益	14	0	14
当期純損益 (c) + (d)		▲ 762	▲ 1,218	456
累積損益		▲ 1,980	▲ 1,218	▲ 762

II 平成 28 年度理事会・評議員会開催状況

平成 28 年度は理事会を定例・臨時合わせて 7 回、評議員会を定時・臨時合わせて 4 回開催した。理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案
臨時理事会 (平成 28 年 5 月 31 日)	(1) 職員就業規則の一部改正の件 (2) 勤務時間・休暇等に関する規程の一部改正の件 (3) 医師及び歯科医師給与規程の一部改正の件
定例理事会 (平成 28 年 6 月 8 日)	(1) 平成 27 年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 平成 27 年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件
臨時理事会 (平成 28 年 6 月 30 日)	(1) 理事長選任の件 (2) 副理事長選任の件 (3) 専務理事選任の件 (4) 事務局長選任の件 (5) 顧問選任の件
臨時理事会 (平成 28 年 12 月 28 日)	(1) 臨時理事会招集の件
臨時理事会 (平成 29 年 1 月 31 日)	(1) 医師及び歯科医師給与規程の一部改正の件 (2) 職員給与規程の一部改正の件 (3) 職員の育児・介護休業等に関する規程の一部改正の件 (4) 職員の勤務時間・休暇等に関する規程の一部改正の件 (5) 情報公開規程の一部改正の件 (6) 燕労災病院の指定管理者としての運営の件 (7) 臨時評議員会の招集の件
定例理事会 (平成 29 年 3 月 29 日)	(1) 平成 29 年度事業計画・収支予算の件 (2) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との平成 28 年度変更協定締結の件 (3) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との平成 29 年度協定締結の件 (4) 組織規程の一部改正の件 (5) 燕労災病院の管理の準備に関する新潟県との協定締結の件 (6) 重要な固定資産の取得の件 (7) 会計処理規程の一部改正の件 (8) 公印規程の一部改正の件 (9) 職員就業規則の一部改正の件 (10) 職員給与規程の一部改正の件 (11) 医師及び歯科医師給与規程の一部改正の件 (12) 自己啓発等休業規程の一部改正の件 (13) 平成 29 年度借入限度額の決定の件

【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案
定時評議員会 (平成 28 年 6 月 30 日)	(1) 平成 27 年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (2) 評議員 11 名選任の件 (3) 理事 9 名選任の件 (4) 監事 2 名選任の件
臨時評議員会 (平成 29 年 1 月 11 日)	(1) 理事選任の件 (2) 理事選任の件
臨時評議員会 (平成 29 年 2 月 13 日)	(1) 新潟県地域医療推進機構定款の一部改正の件
臨時評議員会 (平成 29 年 3 月 29 日)	(1) 平成 29 年度事業計画・収支予算承認の件 (2) 評議員選任の件 (3) 理事選任の件

平成28年度貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	19,015,984	14,403,331	4,612,653
医業未収金	1,260,509,285	1,130,541,035	129,968,250
医業外未収金	9,329,411	8,717,755	611,656
その他未収金	347,966,319	5,384,018	342,582,301
医薬品	44,845,689	41,466,745	3,378,944
診療材料	1,586,430	1,586,430	0
貯蔵品	8,624,380	5,653,809	2,970,571
前払費用	3,694,762	3,630,146	64,616
立替金	262,780	885,275	△ 622,495
貸倒引当金	△ 7,557,052	△ 6,804,957	△ 752,095
流動資産合計	1,688,277,988	1,205,463,587	482,814,401
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) その他固定資産			
医療用器械備品	4,697,811	2,640,294	2,057,517
その他器械備品	1,572,722	1,377,246	195,476
その他有形固定資産	13,950,000	0	13,950,000
ソフトウェア	120,431	0	120,431
長期貸付金	88,550,000	81,825,000	6,725,000
長期前払費用	3,523,008	7,046,040	△ 3,523,032
敷金	4,211,100	4,255,700	△ 44,600
保証金	30,000	30,000	0
貸倒引当金	△ 97,200	△ 37,800	△ 59,400
その他固定資産合計	116,557,872	97,136,480	19,421,392
固定資産合計	3,166,557,872	3,147,136,480	19,421,392
資産合計	4,854,835,860	4,352,600,067	502,235,793

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	693,757,395	524,131,934	169,625,461
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	9,704,100	0	9,704,100
預り金	3,485,108	1,803,844	1,681,264
短期借入金	2,745,000,000	1,710,000,000	1,035,000,000
仮受金	20,388,110	13,812,562	6,575,548
賞与引当金	219,818,820	190,862,090	28,956,730
流動負債合計	3,692,223,533	2,440,680,430	1,251,543,103
2 固定負債			
退職給付引当金	21,053,853	4,758,856	16,294,997
長期預り金	72,350,000	75,525,000	△ 3,175,000
固定負債合計	93,403,853	80,283,856	13,119,997
負債合計	3,785,627,386	2,520,964,286	1,264,663,100
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
指定正味財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
正味財産合計	△ 1,980,791,526	△ 1,218,364,219	△ 762,427,307
負債及び正味財産合計	4,854,835,860	4,352,600,067	502,235,793

平成28年度正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,013,965)	(485,777)	(1,528,188)
基本財産受取利息	2,013,965	485,777	1,528,188
② 病院事業収益	(7,435,231,870)	(4,842,997,091)	(2,592,234,779)
入院診療収益	5,194,172,840	3,479,229,738	1,714,943,102
室料差額収益	54,918,870	34,350,160	20,568,710
外来診療収益	2,041,518,498	1,228,410,410	813,108,088
保健予防活動収益	123,052,590	87,690,177	35,362,413
受託検査・施設利用収益	8,398,296	8,777,700	△379,404
その他医業収益	50,648,969	29,348,153	21,300,816
保険等査定増減	△37,478,193	△24,809,247	△12,668,946
③ 病院事業外収益	(76,882,887)	(56,537,925)	(20,344,962)
貸付料収益	51,412,946	39,108,740	12,304,206
保育所収益	2,527,500	801,200	1,726,300
その他医業外収益	22,942,441	16,627,985	6,314,456
④ 受取補助金等	(1,489,358,727)	(2,126,548,719)	(△637,189,992)
受取地方公共団体補助金等	1,489,358,727	2,126,548,719	△637,189,992
⑤ 受取寄付金	(8,355)	(7,381)	(974)
受取寄付金	8,355	7,381	974
⑥ 雑収益	(639,757)	(615,115)	(24,642)
受取利息	3,301	97,286	△93,985
雑収益	636,456	517,829	118,627
経常収益計	9,004,135,561	7,027,192,008	1,976,943,553
(2) 経常費用			
① 事業費	(9,762,294,031)	(8,228,031,791)	(1,534,262,240)
役員報酬	18,240,000	18,240,000	0
給料手当	2,714,849,491	2,380,413,313	334,436,178
臨時雇賃金	1,100,123,524	579,881,752	520,241,772
賞与	719,647,031	566,494,130	153,152,901
賞与引当金繰入額	28,956,730	190,862,090	△161,905,360
退職給付費用	19,080,176	6,646,805	12,433,371
法定福利費	575,454,310	390,881,972	184,572,338
医薬品費	1,269,705,528	693,698,363	576,007,165
診療材料費	1,027,112,988	863,433,516	163,679,472
医療消耗器具備品費	11,460,412	196,035,193	△184,574,781

検査委託費	20,625,494	11,691,310	8,934,184
給食委託費	174,575,710	137,984,676	36,591,034
寝具委託費	21,186,250	16,696,266	4,489,984
医事委託費	220,579,200	187,164,000	33,415,200
清掃委託費	78,620,704	72,696,486	5,924,218
保守委託費	313,685,838	252,468,485	61,217,353
その他委託費	327,485,119	299,842,347	27,642,772
減価償却費	938,288	654,136	284,152
貸借料	192,831,065	141,192,513	51,638,552
地代家賃	42,616,780	34,696,721	7,920,059
修繕費	25,493,833	58,089,412	△32,595,579
機器保守料	163,307,785	0	163,307,785
印刷製本費	5,091,350	5,870,047	△778,697
燃料費	58,419,199	62,127,160	△3,707,961
研究費	3,872,050	2,508,612	1,363,438
研修費	23,676,107	15,701,397	7,974,710
図書費	3,839,784	7,857,648	△4,017,864
福利厚生費	14,148,829	13,481,873	666,956
旅費交通費	27,439,958	29,998,793	△2,558,835
職員被服費	435,385	2,317,979	△1,882,594
通信搬送費	9,166,810	8,004,666	1,162,144
広告宣伝費	637,084	7,149,636	△6,512,552
消耗品費	31,396,909	54,256,570	△22,859,661
消耗器具備品費	5,491,834	128,204,370	△122,712,536
会議費	63,647	0	63,647
光熱水料費	156,300,165	164,046,459	△7,746,294
保険料	20,133,450	17,921,949	2,211,501
渉外費	373,257	252,470	120,787
諸会費	919,300	678,500	240,800
租税公課	10,705,624	977,658	9,727,966
雑費	7,163,789	8,764,047	△1,600,258
報償費	178,871,709	111,140,596	67,731,113
職員採用費	8,956,838	4,853,924	4,102,914
支払負担金	3,609,000	2,447,000	1,162,000
支払寄付金	120,160,085	468,930,000	△348,769,915
貸倒引当金繰入額	758,322	6,749,240	△5,990,918
支払利息	1,000,279	556,296	443,983
医業外貸倒損失	0	349,882	△349,882
貸倒引当金医業外繰入額	53,173	93,517	△40,344
雑損失	3,033,838	3,028,016	5,822
②管理費	(18,218,837)	(17,810,770)	(408,067)
役員報酬	12,434,000	12,238,000	196,000
給料手当	1,435,687	1,711,168	△275,481

法定福利費	598,910	232,876	366,034
清掃委託費	64,424	60,954	3,470
保守委託費	144,354	111,971	32,383
その他委託費	1,911,816	1,425,214	486,602
賃借料	250,217	208,532	41,685
印刷製本費	74,141	1,106	73,035
燃料費	32,849	34,688	△1,839
旅費交通費	484,058	457,951	26,107
通信運搬費	349,447	526,784	△177,337
消耗品費	109,635	465,600	△355,965
消耗器具備品費	0	11,353	△11,353
会議費	90,400	46,656	43,744
光熱水料費	85,476	90,777	△5,301
渉外費	41,473	28,050	13,423
租税公課	32,300	70,480	△38,180
雑費	79,650	88,610	△8,960
経常費用計	9,780,512,868	8,245,842,561	1,534,670,307
当期経常増減額	△776,377,307	△1,218,650,553	442,273,246
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益			
その他固定資産受贈益	13,950,000	0	13,950,000
経常外収益計	13,950,000	0	13,950,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	13,950,000	0	13,950,000
当期一般正味財産増減額	△762,427,307	△1,218,650,553	456,223,246
一般正味財産期首残高	△1,218,364,219	286,334	△1,218,650,553
一般正味財産期末残高	△1,980,791,526	△1,218,364,219	△762,427,307
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金等	0	3,000,000,000	△3,000,000,000
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	1,250	△1,250
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△15,000	15,000
当期指定正味財産増減額	0	2,999,986,250	△2,999,986,250
指定正味財産期首残高	3,050,000,000	50,013,750	2,999,986,250
指定正味財産期末残高	3,050,000,000	3,050,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,069,208,474	1,831,635,781	△762,427,307

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	50,000,000	50,000,000	3,050,000,000
合 計	3,050,000,000	50,000,000	50,000,000	3,050,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
合 計	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品	5,722,250	1,024,439	4,697,811
その他器械備品	2,199,698	626,976	1,572,722
ソフトウェア	122,472	2,041	120,431
合 計	8,044,420	1,653,456	6,390,964

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取地方公共団体補助金等	新潟県	0	1,489,358,727	1,489,358,727	0	
合 計		0	1,489,358,727	1,489,358,727	0	

(注) 指定正味財産増減の部における受取地方公共団体補助金等は、出捐金です。